

1 人口推計調査（概要）

1. 人口推計等の基準及び概要

基準日：平成 24 年 1 月 1 日

基準データ：（総人口推計）国勢調査ベース、（5 地域推計）住民基本台帳ベース

推計期間：平成 25（2013）年から平成 44（2032）年までの 20 年間

2. 将来人口

(1) 人口推計方法

コーホート要因法

人口の増減の要因である出生、死亡、転入、転出をコーホート（同年又は同期間に出生した集団）ごとに個別に将来値を仮定して将来の人口を推計しました。例えば、ある地域において観測された 15 歳から 19 歳の人口は、5 年後には 20 歳から 24 歳に達し、その年齢の集団は 15 歳から 19 年前に出生したものです。その人口集団を年次的に追跡し、その人口集団の要因ごとの変化率を用いる方法をいいます。

(2) 社会移動に係るトレンドの考え方

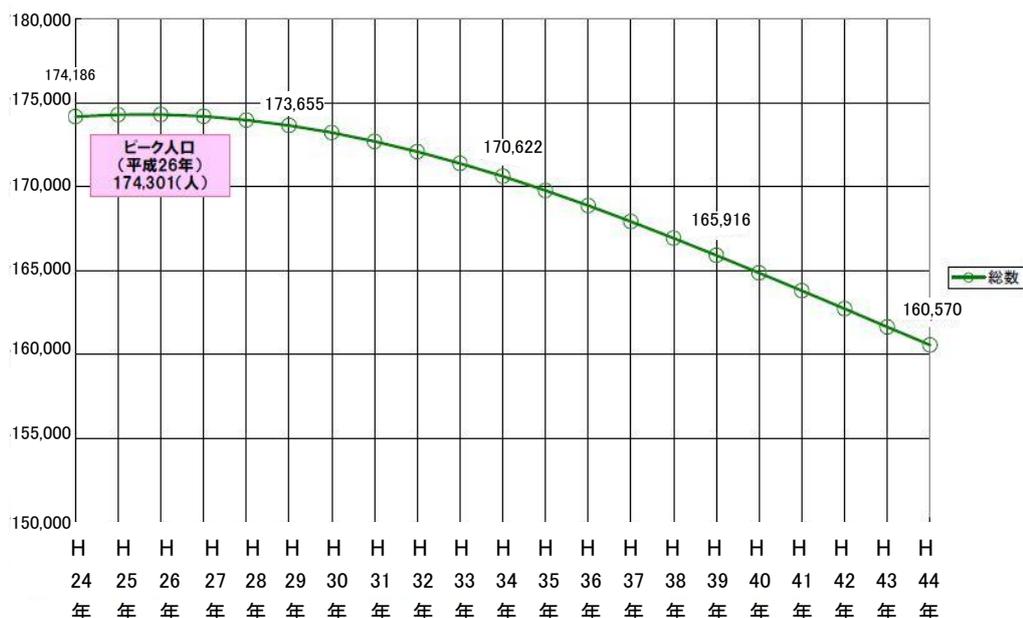
自治体の将来人口を推計するにあたって、将来の社会移動を正確に予想することは困難であることから、コーホート要因法においては、過去のトレンドを分析して将来値を設定する方法がとられます。今回の将来人口推計においては、本市における平成 14 年から平成 24 年までの社会移動人口を分析すると、特異的な社会移動のあった平成 17 年～18 年と平成 18 年～19 年の 2 ケ年の社会移動を除くと、一定のトレンドで推移していると判断されます。今後予想される開発による移動人口は、過去の平均的な移動の傾向と差異が認められないため、当該 2 ケ年の移動率を除いた 8 ケ年の純移動率の平均値を求め、その値が将来も一定であると仮定しました。

(3) 推計結果の概要

ア 総人口の傾向について

平成 26 年の 174,301 人をピークに漸減する傾向となりました。平成 35 年に 17 万人を切り、平成 44 年推計人口は、160,570 人と推計されます。

【総人口】



イ 年齢3階層別人口の傾向について

① 各年齢層の傾向について

平成 28 年頃を境に特徴的な変化がみられました。

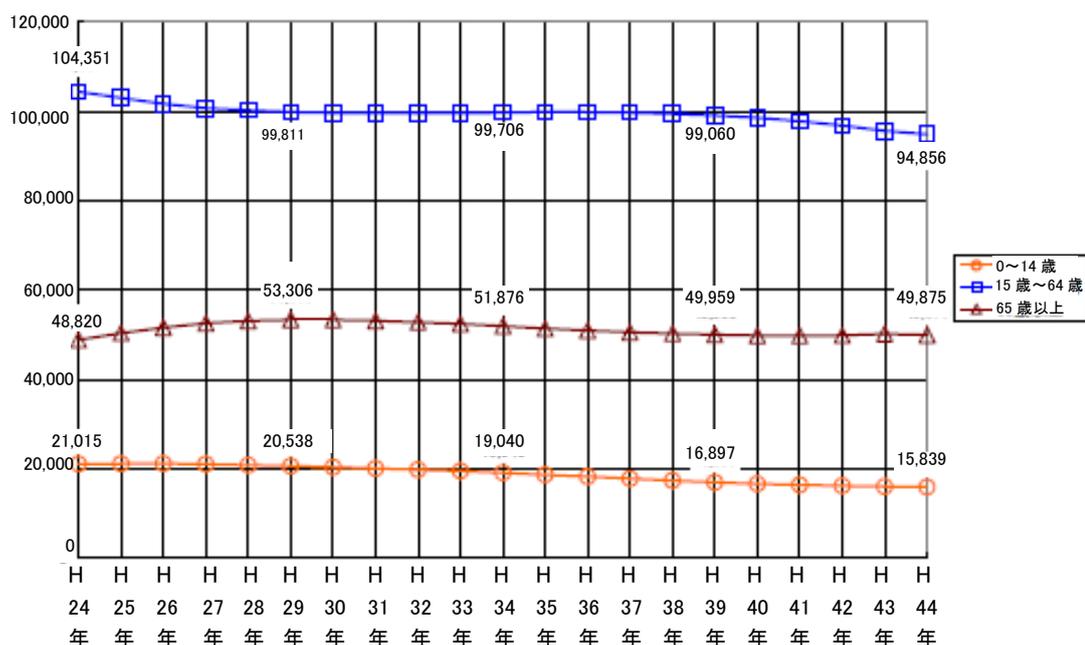
平成 28 年までの傾向は、年少人口はほぼ横ばいで生産年齢人口は緩やかに漸減となります。

また、老年人口は漸増、平成 29 年は平成 24 年比で約 9%の増となります。

平成 29 年以降の傾向は、年少人口は漸減、平成 44 年には平成 24 年比で約 75%に減少し、生産年齢人口はほぼ横ばい、平成 37 年頃から減少となります。

老年人口は、緩やかに減少、平成 39 年以降はほぼ横ばいと推計されます。

【年齢3階層別人口（実数）】



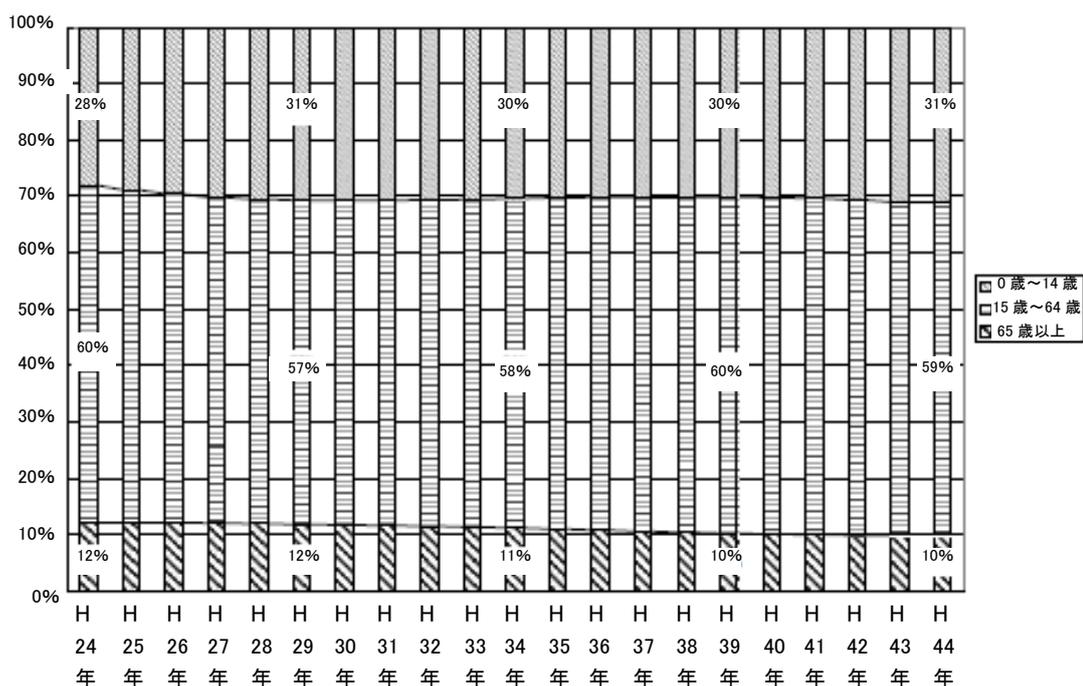
② 年齢3階層別人口割合について

年少人口割合は、平成 31 年まで 12%を維持するが、以降低下し、平成 38 年以降は 10%となります。

生産年齢人口割合は、平成 24 年時点の総人口比 60%から平成 26 年の 58%まで低下しますが、その後は平成 34 年まで同程度の構成比が維持され、平成 35 年からは上昇傾向となり、平成 38 年以降は構成比 60%となり平成 42 年以降 59%に低下します。

高齢人口割合は、平成 24 年時点で 28%ですが、平成 26 年には総人口比 30%まで上昇します。以降は、30 から 31%で推移しています。

【年齢3階層別人口（構成比）】



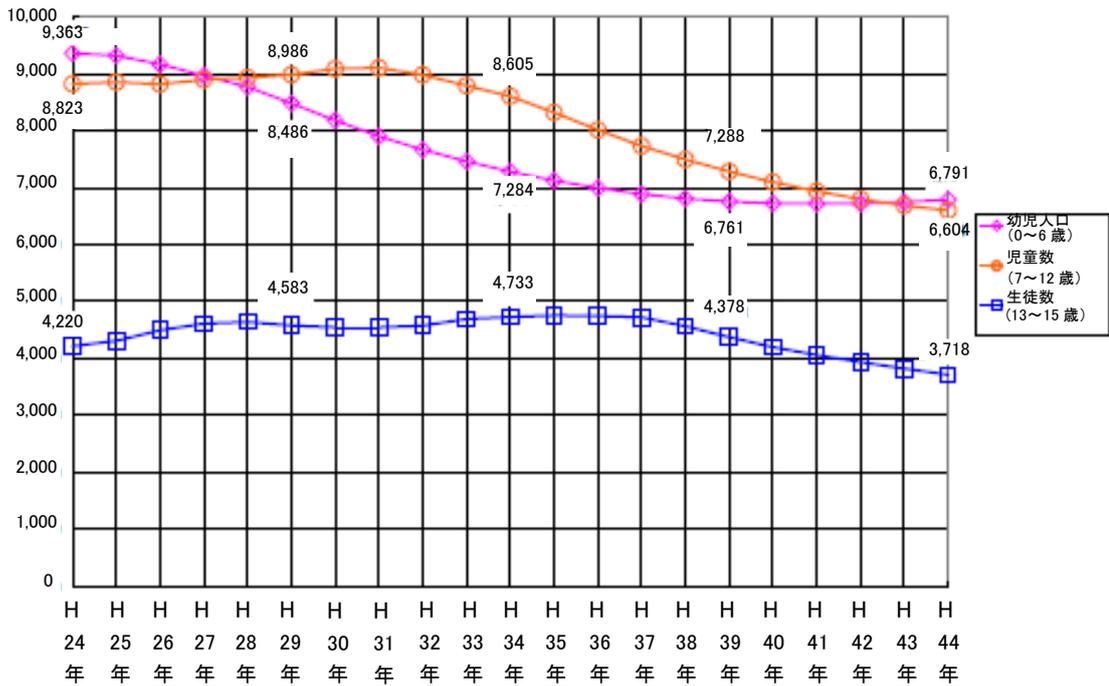
(4) 幼児人口、児童数、生徒数の傾向について

幼児人口は平成24年時点で約9,363人であるが、推計期間ほぼ漸減します。特に平成25年から平成30年にかけては、1年あたり約300人から500人ずつ減少します。平成39年以降は、6,700人程度で推移します。

児童数は、平成24年時点の約8,823人から平成31年には約9,107人と漸増し、以降は減少し、平成39年には約7,288人まで減少します。平成44年には約6,604人と推計されます。

生徒数は、平成24年時点の約4,220人から緩やかに増加し、平成35年には4,759人と推計されます。その後減少傾向となり、平成42年に4,000人を下回り、以降も減少します。

【幼児人口・児童数・生徒数】

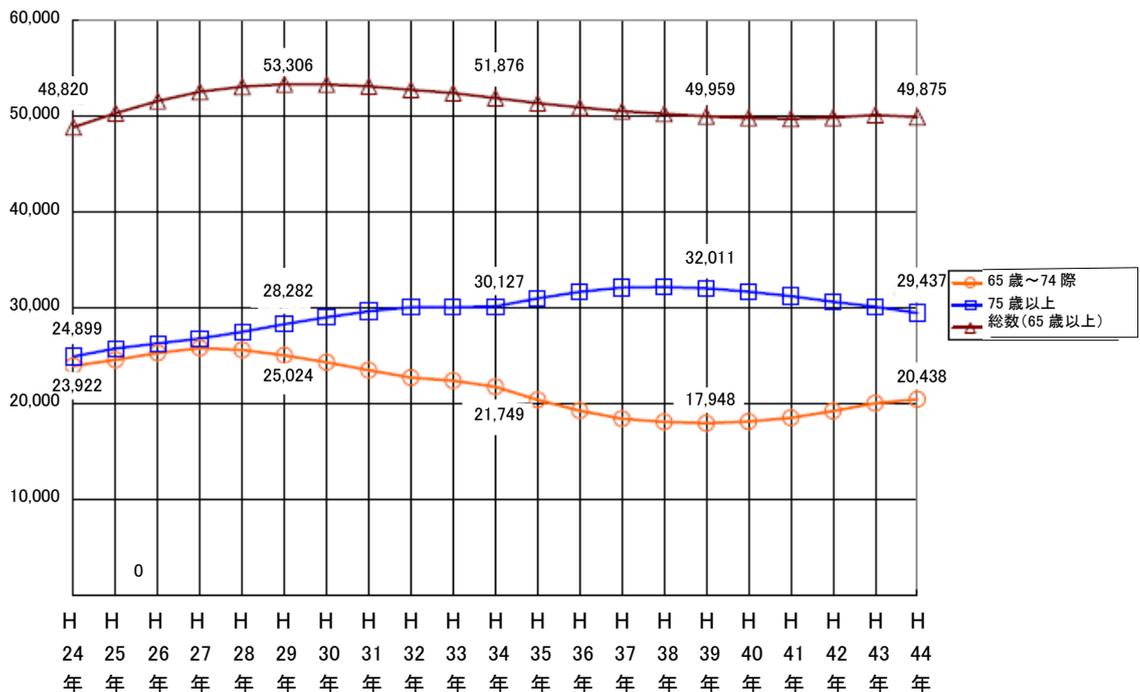


(5) 老年人口の傾向について

老年人口は、平成24年時点の約48,820人から平成29年の約53,306人まで漸増します。その後は緩やかな減少傾向となり、平成44年には49,875人と推計されます。

前期高齢者・後期高齢者ごとに見ると、現状は両方とも増加傾向ですが、平成28年以降、前期高齢者はおおむね減少傾向となり、一方、後期高齢者はその後も平成38年まで増加傾向が継続し、同年の約32,011人をピークに緩やかな減少傾向となります。

【高齢者人口（前期、後期）】



3 将来世帯数

(1) 世帯数推計方法

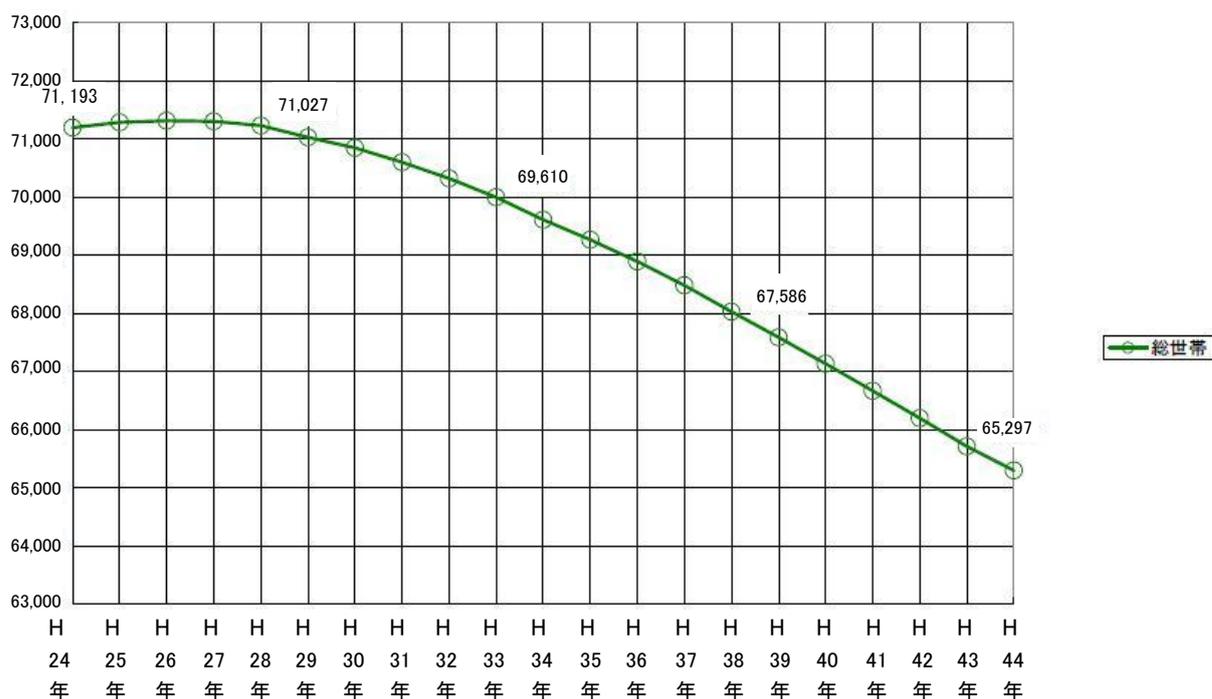
世帯主率法

平成 17 (2005) 年及び平成 22 (2010) 年の国勢調査結果をもとに算出した男女別、年齢 5 歳階級別、家族類型別の世帯主率、推計された将来の人口に乗じて推計しました。

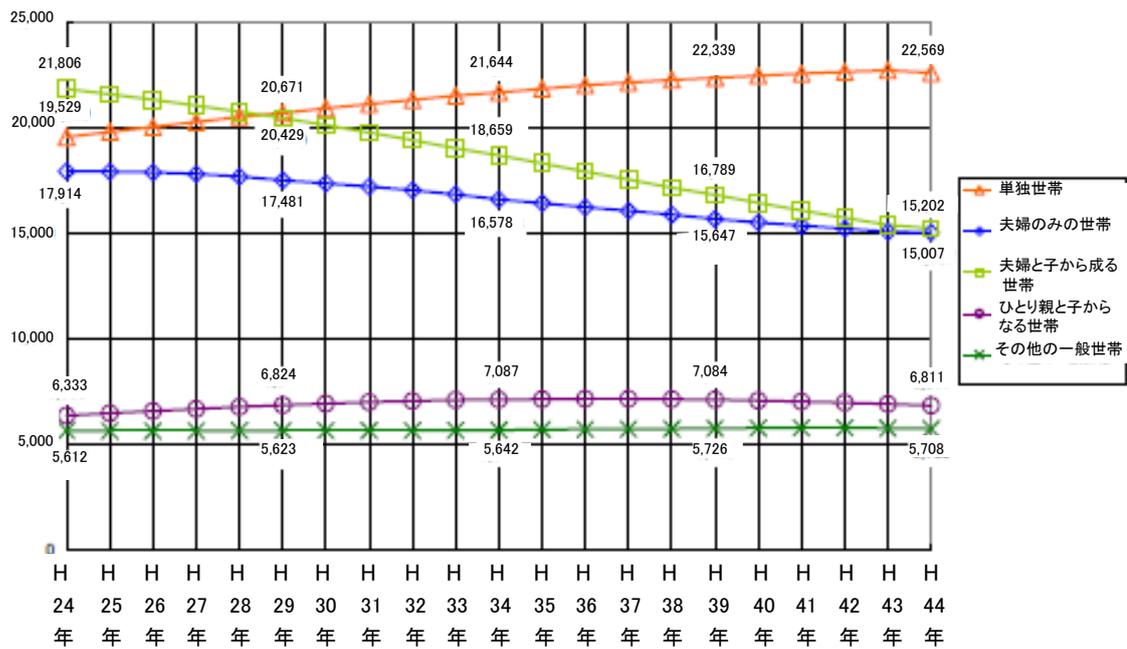
(2) 推計結果の概要

総世帯数は、平成 26 年の約 71,312 世帯をピークに推計期間中漸減し、平成 44 年には、約 65,297 世帯まで減少します。その他世帯推計に関する特徴的な傾向としては、単独世帯が増加すると推計されます。特に高齢者の単独世帯が増加する傾向であり、中でも 75 歳以上の単独世帯が増加すると推計されます。

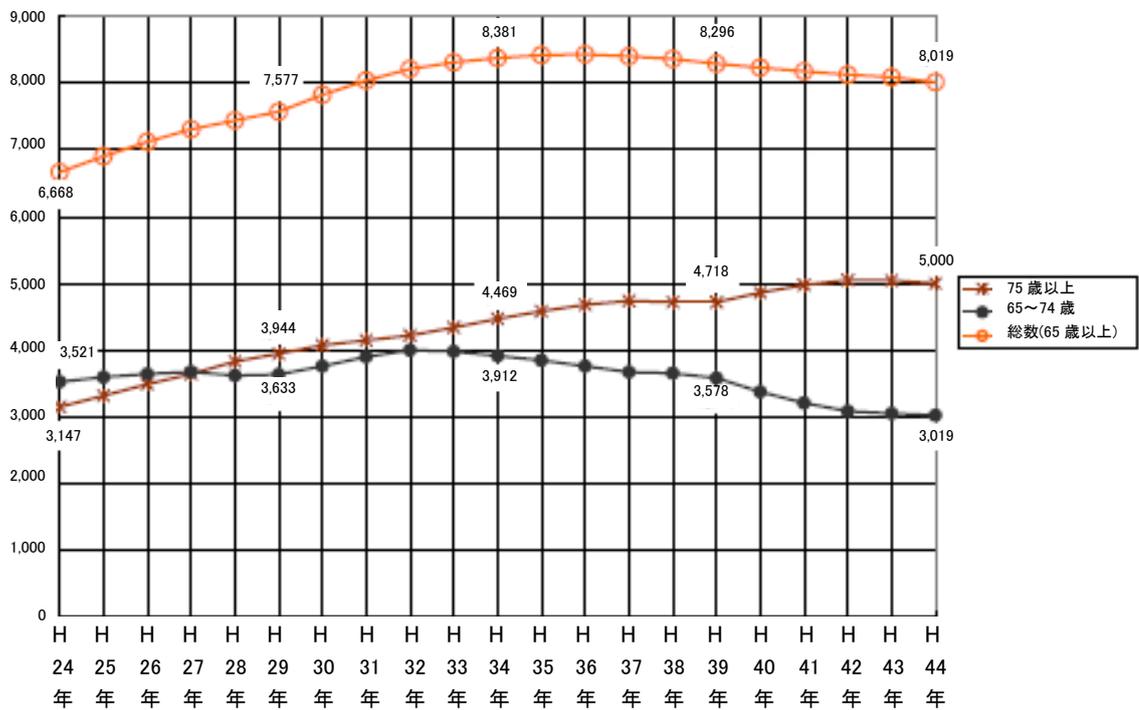
【総世帯数】



【世帯の家族類型別世帯数】



【一人暮らし高齢者世帯数】



2 納得度調査（概要）

1. 調査の概要

(1) 調査目的

鎌倉市の政策・施策に係る市民意識調査の一手法として、納税者（出資者）の視点から、その達成度や取組内容についてどの程度納得できるか評価してもらい納得度調査を実施しました。本市では、第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画に基づき、毎年度市民意識調査を実施していますが、本調査は、さらに施策ごとの実施コスト、市民一人当たりの出資コスト等のデータ、取組実績を表示し、コスト面から施策の評価を得て、市民ニーズを的確に把握することを目的としています。

(2) 調査対象

平成23年1月1日現在、鎌倉市在住の18歳以上の市民のうち、無作為抽出した2,000人を対象としました。

(3) 調査構成

第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画政策施策体系に基づき、次の7項目の将来目標等にわたり全33分野を設定しました。

1 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち	3分野
2 歴史を継承し、文化を創造すまち	2分野
3 都市環境を保全・創造すまち	4分野
4 健やかで心豊かに暮らせるまち	8分野
5 安全で快適な生活が送れるまち	8分野
6 活力ある暮らしやすいまち	5分野
7 計画の推進	3分野

(4) 調査の実施方法

平成24年3月14日（水）から平成24年3月28日（水）までを調査期間とし、郵送配布・郵送回収により実施しました。

(5) その他

義務的な支出に係る経費や市の裁量の余地が少ないなどの事業については、今回の調査対象から外しています。（例：国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、繰出金、支払利子、扶助費など）

p24の納得度調査実施基礎資料 分野別決算総額他一覧表の総額は、平成22年度決算値とし、そのうち人件費は職員平均給与から算出して合算しています。具体的には、分野に含まれている中事業の総事業費の合計としています。

コスト構成比は、当該分野コスト総額の本調査対象全分野コスト総額に対する比を示しています。

前年比は、同分野コストの平成21年度コスト実績に対する比です。

市民一人当たりの出資コストは、コスト総額を鎌倉市総人口（177,161人：平成22年4月1日時点住基人口）で割ったものです。

納得度調査実施基礎資料 分野別決算総額他一覧表

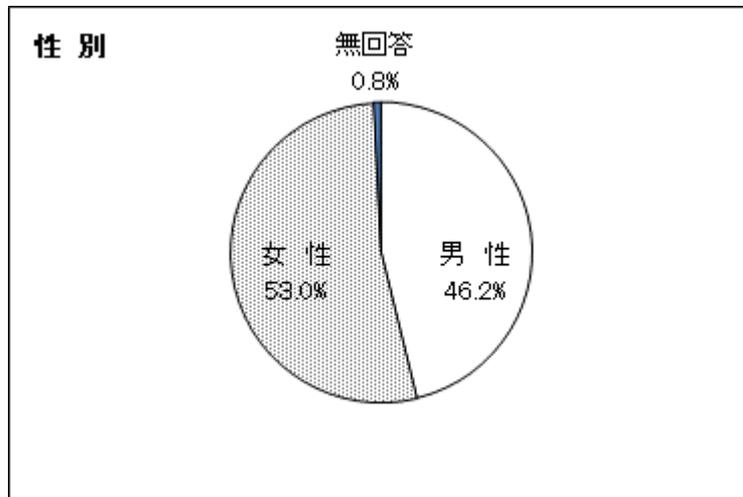
分野 No.	分野名称	平成22年度					前年比
		総額	うち国県補助	コスト 構成比	市民一人当たり	職員数 (※1)	
1-1	平和・人権	3160万円	35万円	0.10%	178円	3.2人	94.47%
1-2	男女共同参画社会	2322万円	0万円	0.08%	131円	2.1人	98.39%
1-3	多文化共生社会	959万円	0万円	0.03%	54円	1.0人	69.76%
2-1	歴史環境	5億7239万円	2億5646万円	1.86%	3,231円	15.2人	85.22%
2-2	文化	5億5011万円	0万円	1.79%	3,105円	5.9人	63.51%
3-1	みどり	21億7625万円	3億9436万円	7.07%	12,284円	21.0人	100.61%
3-2	都市景観	1億4652万円	16万円	0.48%	827円	14.0人	92.00%
3-3	生活環境 廃棄物発生抑制・資源循環・廃棄物処理	13億5136万円	45万円	4.39%	7,628円	16.3人	104.23%
3-3	生活環境 生活環境の保全	2億 349万円	37万円	0.66%	1,149円	13.0人	93.93%
4-1	健康福祉 高齢者支援	5億3577万円	2242万円	1.74%	3,024円	29.0人	95.92%
4-1	健康福祉 障害者支援	4億1312万円	2億1240万円	1.34%	2,332円	11.0人	90.93%
4-1	健康福祉 健康	13億2415万円	8829万円	4.30%	7,474円	30.0人	98.05%
4-1	健康福祉 子育て支援	24億8735万円	3億4077万円	8.09%	14,040円	143.3人	101.65%
4-2	学校教育	34億3478万円	5億2226万円	11.16%	19,388円	41.0人	138.82%
4-3	生涯学習	7億1914万円	51万円	2.34%	4,059円	36.8人	90.16%
4-4	青少年育成	3億3568万円	4246万円	1.09%	1,895円	5.7人	108.24%
4-5	スポーツ・レクリエーション	3億2360万円	925万円	1.05%	1,827円	7.0人	87.55%
5-1	地域安全 消防	25億4177万円	5928万円	8.26%	14,347円	213.0人	106.32%
5-1	地域安全 交通安全	1億1297万円	50万円	0.37%	638円	5.4人	66.24%
5-1	地域安全 安全安心まちづくり	3億5559万円	2316万円	1.16%	2,007円	10.0人	80.28%
5-2	市街地整備	42億5365万円	7791万円	13.83%	24,010円	44.2人	307.10%
5-3	総合交通	8761万円	833万円	0.28%	495円	7.2人	107.30%
5-4	道路整備	11億5467万円	1億7351万円	3.75%	6,518円	29.7人	139.84%
5-5	住宅・住環境	4億9724万円	1551万円	1.62%	2,807円	32.0人	106.27%
5-6	下水道・河川	44億1148万円	10億4709万円	14.34%	24,901円	86.4人	109.20%
6-1	地域情報化	5億1129万円	0万円	1.66%	2,886円	11.0人	97.85%
6-2	産業振興	10億9794万円	1億9855万円	3.57%	6,197円	11.0人	108.66%
6-3	観光	2億5959万円	2686万円	0.84%	1,465円	5.0人	117.18%
6-4	勤労者福祉	1億6540万円	860万円	0.54%	934円	3.0人	49.39%
6-5	消費生活	4205万円	302万円	0.14%	237円	3.3人	98.76%
7-1	市民参画・協働の推進	2億2610万円	0万円	0.73%	1,276円	14.6人	97.63%
7-2	コミュニティー活動の活性化	3億9817万円	0万円	1.29%	2,247円	28.3人	86.38%
7-3	地域福祉の推進	1128万円	0万円	0.04%	64円	0.7人	92.44%
総計		307億6490万円	35億3283万円	100.00%	177,161人		117.03%

(※1)職員数:調査対象分野の事業に従事した職員の数です。

2. 回答者の基本属性

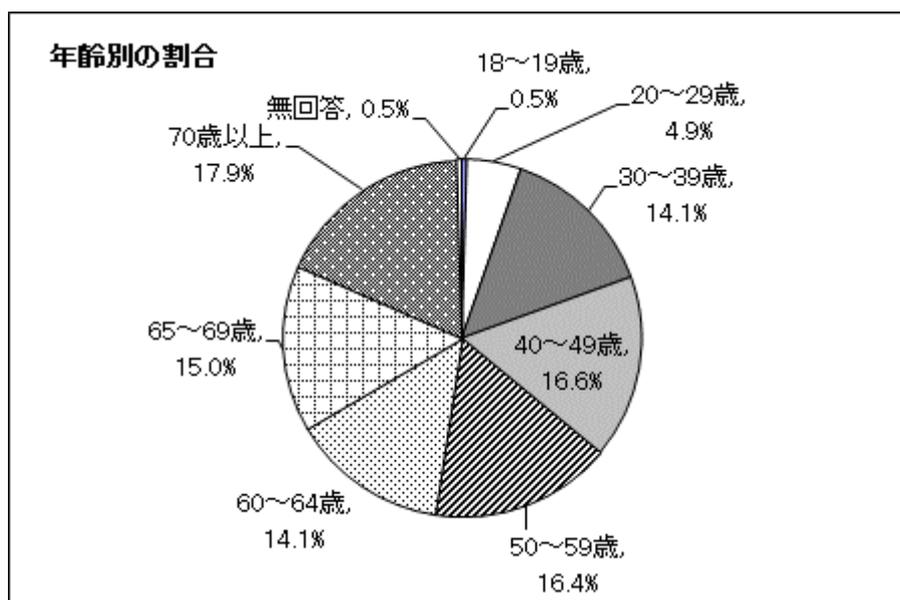
(1) 性別

件数	男性	女性	無回答
658	304	349	5
100.0%	46.2%	53.0%	0.8%



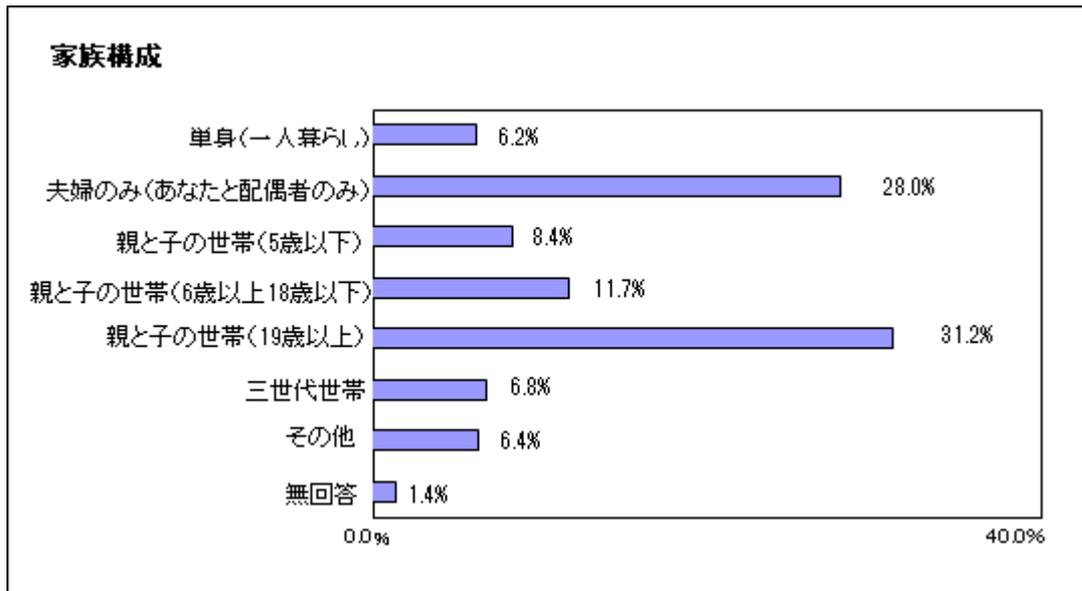
(2) 年齢

件数	18歳以下	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	65歳	70歳以上	無回答
658	3	32	93	109	108	93	99	118	3
100.0%	0.5%	4.9%	14.1%	16.6%	16.4%	14.1%	15.0%	17.9%	0.5%



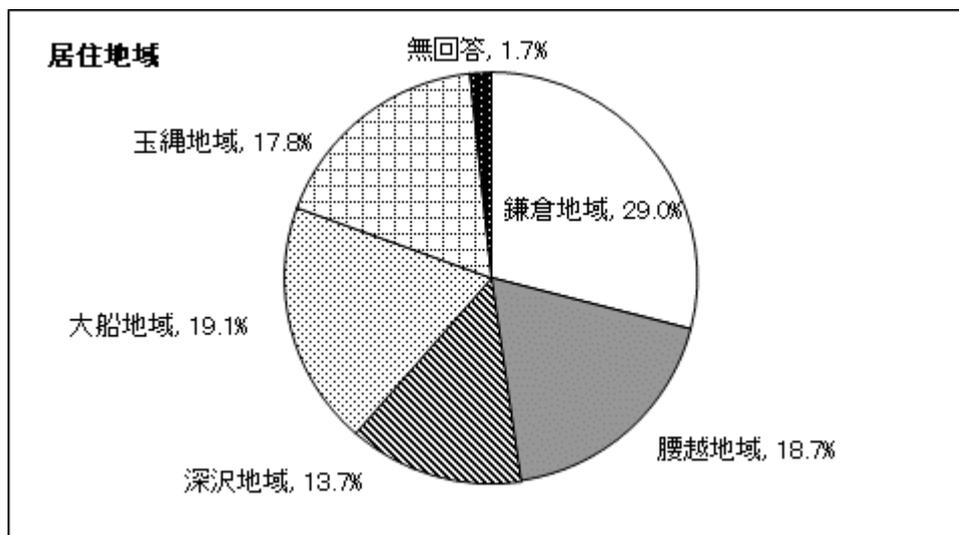
(3) 家族構成

件数	単身(一人暮らし)	夫婦のみ(あなたと配偶者のみ)	親と子の世帯(5歳以下)	親と子の世帯(6歳以上18歳以下)	親と子の世帯(19歳以上)	三世帯世帯	その他	無回答
658	41	184	55	77	205	45	42	9
100.0%	6.2%	28.0%	8.4%	11.7%	31.2%	6.8%	6.4%	1.4%



(4) 居住地域

件数	鎌倉地域	腰越地域	深沢地域	大船地域	玉縄地域	無回答
658	191	123	90	126	117	11
100.0%	29.0%	18.7%	13.7%	19.1%	17.8%	1.7%



3. 調査結果

有効回答者数 658 件
回答率 32.9%

(1) 評価方法

分野ごとの関心・関係の度合いやコストを点数評価し、相関図（p30 施策「関心・関係度」と「納得度」評価分布図）参照）を作成しました。納得度の中央値を横線、関心・関係度の中央値を縦線で引き相関図を4つの領域に分けました。評価は、以下のとおりになります。

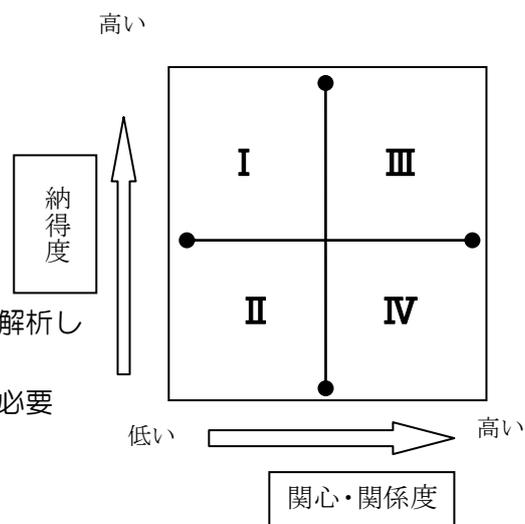
また、関心・関係度評価点と納得度評価点から分野のニーズ度を求めました。

左上領域（Ⅰ） 関心・関係度が低く、納得度は高い

左下領域（Ⅱ） 関心・関係度と納得度がともに低い

右上領域（Ⅲ） 関心・関係度と納得度がともに高い

右下領域（Ⅳ） 関心・関係度が高く納得度が低い



※ この相関分析は、納得度調査で得た評価のデータを解析しどの分野を改善すべきか把握する方法です。

右図において右下領域（Ⅳ）に属する分野が改善が必要と考えられるものとなります。

①関心・関係度評価点（この分野に関心・関係があるか）

=（「ある」×2点+「ない」×▲2点+「わからない」×0点+無回答×0点）÷回答者数

②納得度評価点（この分野に掛けたコストは）

=（「使いすぎ」×▲1点+「ちょうど良い」×2点+「足りない」×▲1点
+「わからない」×0点+無回答×0点）÷回答者数

③ニーズ度=関心・関係度評価点－納得度評価点

※回答者数：658

(2) 分野別評価

ア 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

相関図では、3つの分野とも左上領域（Ⅰ）に属し、関心・関係度は低く、納得度は中央値よりやや高い結果でした。

ニーズ度は、33分野中 **1-1 平和人権**が30位、**1-3 多文化共生社会**が32位、**1-2 男女共同参画社会**が33位と全体的に低い結果でした。

イ 歴史を継承し、文化を創造すまち

相関図では **2-1 歴史環境**が右上領域（Ⅲ）に属し、関心・関係度と納得度がともに高い

ことが伺われました。2-2 文化が左下領域（Ⅱ）に属し、関心・関係度と納得度がともに中央値よりやや低いことが伺われました。

二一ズ度は、33 分野中 2-1 歴史環境が8位、2-2 文化が17位でした。

ウ 都市環境を保全・創造するまち

相関図では、3-1 みどりは納得度が中央値、関心・関係度は右領域に属し、関心・関係度が高いことが伺えます。3-2 都市景観は右下領域（Ⅳ）に属し、関心・関係度は高いのに対して、納得度が低いことが伺えました。3-3 生活環境/廃棄物発生抑制・資源循環・廃棄物処理、3-3 生活環境/生活環境の保全は、ともに右上領域（Ⅲ）に属し、関心・関係度と納得度がともに高いことが伺えました。

二一ズ度は、33 分野中 3-1 みどりが5位、3-2 都市景観が11位、3-3 生活環境/廃棄物発生抑制・資源循環・廃棄物処理が12位、3-3 生活環境/生活環境の保全が19位でした。

エ 健やかで心豊かに暮らせるまち

相関図では、4-1 健康福祉/高齢者支援と 4-1 健康福祉の健康/子育て支援は、右下領域（Ⅳ）に属し、関心・関係度は高いのに対して納得度が低いことが伺えました。

4-3 生涯学習と 4-5 スポーツレクリエーションは、左下領域（Ⅱ）に属し、関心・関係度と納得度がともに低いことが伺えました。

4-4 青少年育成は、左上領域（Ⅰ）に属し、関心・関係度は低いのに対し納得度が高いことが伺えました。

4-1 健康福祉/障害者支援、4-1 健康福祉/健康、4-2 学校教育は、右上領域（Ⅲ）に属し、関心・関係度と納得度がともに高いことが伺えました。

二一ズ度は、33 分野中 4-1 健康福祉/高齢者支援が3位、4-1 健康福祉の健康/子育て支援が7位、4-1 健康福祉/健康が9位、4-1 健康福祉/障害者支援が10位、4-2 学校教育が14位、4-3 生涯学習が20位、4-4 青少年育成が24位、4-5 スポーツ・レクリエーションが25位でした。

オ 安全で快適な生活が送れるまち

相関図では、5-1 地域安全/安全安心まちづくり、5-2 市街地整備、5-4 道路整備、5-5 住宅・住環境は右下領域（Ⅳ）に属し、関心・関係度が高いのに対して納得度が低いことが伺えました。中でも、5-2 市街地整備は納得度が-0.05と33分野中1番低い値でした。

5-3 総合交通は左下領域に属し、関心・関係度と納得度がともに低いことが伺えました。

5-1 地域安全/消防、5-1 地域安全/交通安全、5-6 下水道・河川は右上領域（Ⅲ）に属し、関心・関係度と納得度がともに高いことが伺えました。

二一ズ度は、33 分野中 5-2 市街地整備は1位、5-1 地域安全/安全安心まちづくりは2位、5-1 地域安全/交通安全は4位、5-4 道路整備は6位、5-6 下水道・河川は13位、5-1 地域安全/消防は15位、5-5 住宅・住環境は16位、5-3 総合交通は21位でした。

カ 活力ある暮らしやすいまち

相関図では、6-3 観光は関心・関係度が中央値で、納得度が中央値より低い領域に属していました。6-1 地域情報化、6-2 産業振興、6-4 勤労者福祉が左下領域（Ⅱ）に属し、関心・関係度と納得度がともに低いことが伺えました。

6-5 消費生活は、左上領域（Ⅰ）に属し、関心・関係度は低く、納得度は高いことが伺えました。

二一ズ度は、33 分野中 6-3 観光は18位、6-2 産業振興は23位、6-1 地域情報化は26位、6-5 消費生活は27位、6-4 勤労者福祉は29位でした。

キ 計画の推進

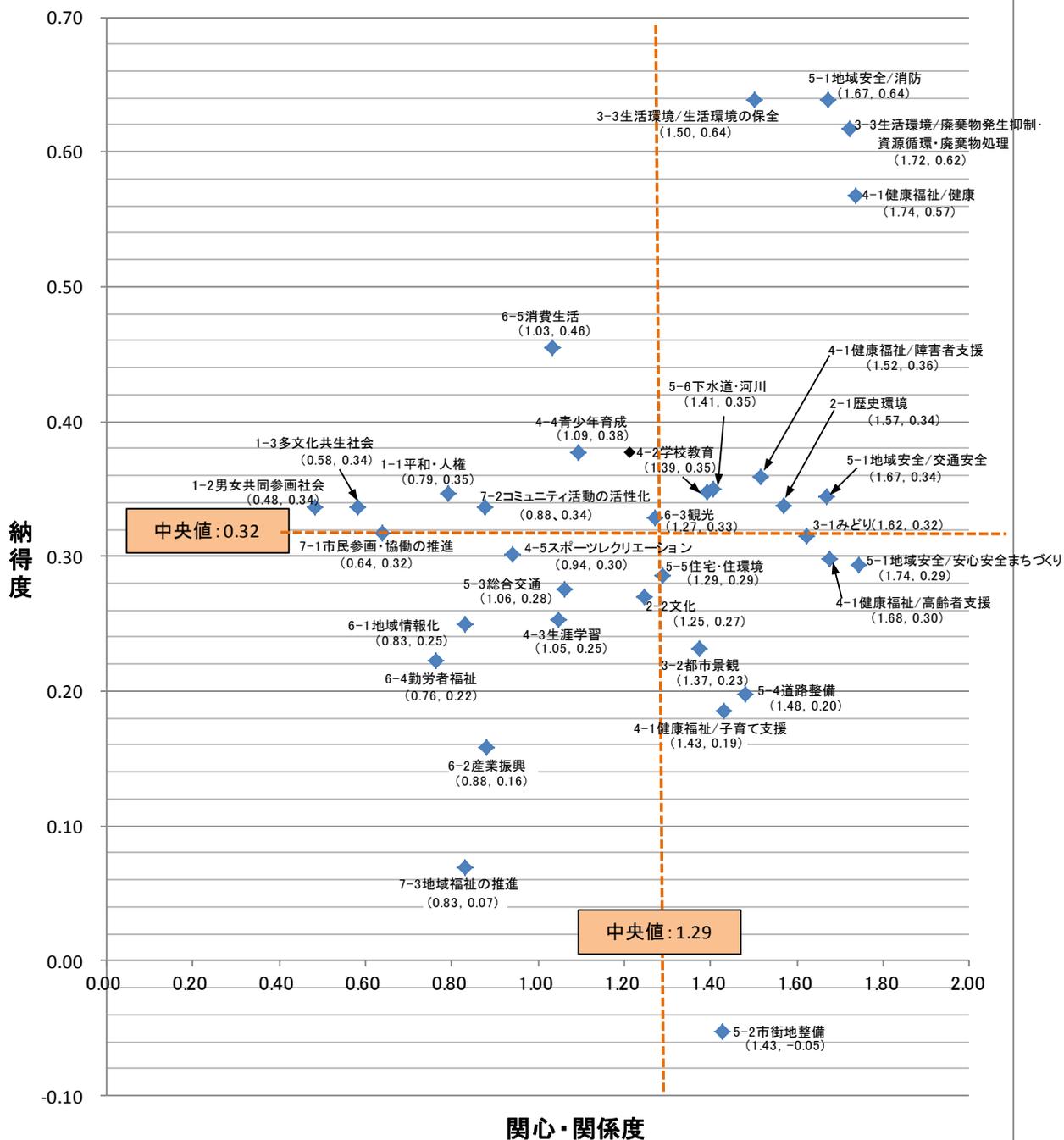
相関図では、7-1 市民参画・協働の推進は関心・関係度が低く、納得度が中央値でした。7-3 地域福祉の推進が左下領域（Ⅱ）に属し関心・関係度は低く、納得度は0.07と33分野中下から2番目に低い値でした。

7-2 コミュニティー活動の活性化は、左上領域（Ⅰ）に属し、関心・関係度は低く、納得度は中央値よりやや高いことが伺えました。

ニーズ度は、33分野中7-3 地域福祉の推進は22位、7-2 コミュニティー活動の活性化は28位、7-1 市民参画・協働の推進は31位でした。

相関図の中で右下領域（Ⅳ）に位置し、特に、関心・関係度が高く、納得度が低い、またニーズ度が高い5-2 市街地整備、5-1 地域安全/安全安心まちづくり、4-1 健康福祉/高齢者支援などは、今後、何らかの改善方策が求められます。

施策の『関心・関係度』と『納得度』評価分布図



- 1-人権を尊重し、人との出会いを 2-歴史を継承し、文化を創造するまち
 3-都市環境を保全・創造するまち 4-健やかで心豊かに暮らせるまち
 5-安全で快適な生活が送れるまち 6-活力ある暮らしやすいまち
 7-計画の推進

分野別（関心・関係度評価点、納得度評価点、ニーズ度、ニーズ度順位）集計一覧

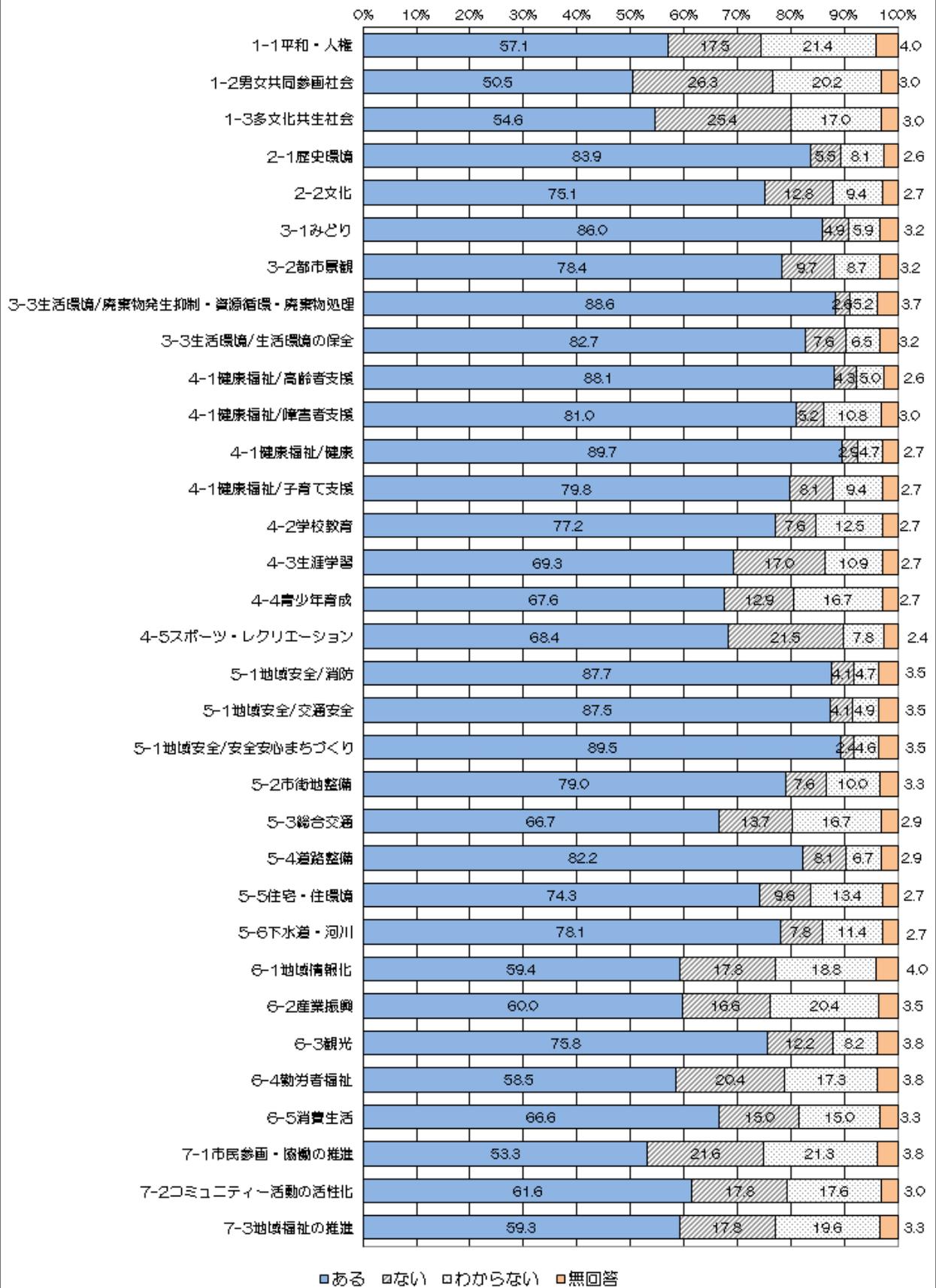
No.	分野	関係・関心度 評価点(a)	納得度 評価点(b)	ニーズ度 (a-b)	ニーズ度順位
1-1	平和・人権	0.79	0.35	0.45	30位
1-2	男女共同参画社会	0.48	0.34	0.15	33位
1-3	多文化共生社会	0.58	0.34	0.25	32位
2-1	歴史環境	1.57	0.34	1.23	8位
2-2	文化	1.25	0.27	0.97	17位
3-1	みどり	1.62	0.32	1.31	5位
3-2	都市景観	1.37	0.23	1.14	11位
3-3	生活環境 廃棄物発生抑制・資源循環・廃棄	1.72	0.62	1.10	12位
3-3	生活環境 生活環境の保全	1.50	0.64	0.86	19位
4-1	健康福祉 高齢者支援	1.68	0.30	1.38	3位
4-1	健康福祉 障害者支援	1.52	0.36	1.16	10位
4-1	健康福祉 健康	1.74	0.57	1.17	9位
4-1	健康福祉 子育て支援	1.43	0.19	1.25	7位
4-2	学校教育	1.39	0.35	1.04	14位
4-3	生涯学習	1.05	0.25	0.79	20位
4-4	青少年育成	1.09	0.38	0.72	24位
4-5	スポーツ・レクリエーション	0.94	0.30	0.64	25位
5-1	地域安全 消防	1.67	0.64	1.03	15位
5-1	地域安全 交通安全	1.67	0.34	1.32	4位
5-1	地域安全 安全安心まちづくり	1.74	0.29	1.45	2位
5-2	市街地整備	1.43	-0.05	1.48	1位
5-3	総合交通	1.06	0.28	0.78	21位
5-4	道路整備	1.48	0.20	1.28	6位
5-5	住宅・住環境	1.29	0.29	1.00	16位
5-6	下水道・河川	1.41	0.35	1.06	13位
6-1	地域情報化	0.83	0.25	0.59	26位
6-2	産業振興	0.88	0.16	0.72	23位
6-3	観光	1.27	0.33	0.94	18位
6-4	勤労者福祉	0.76	0.22	0.54	29位
6-5	消費生活	1.03	0.46	0.57	27位
7-1	市民参画・協働の推進	0.64	0.32	0.32	31位
7-2	コミュニティー活動の活性化	0.88	0.34	0.54	28位
7-3	地域福祉の推進	0.83	0.07	0.76	22位

分野別回答集計一覧

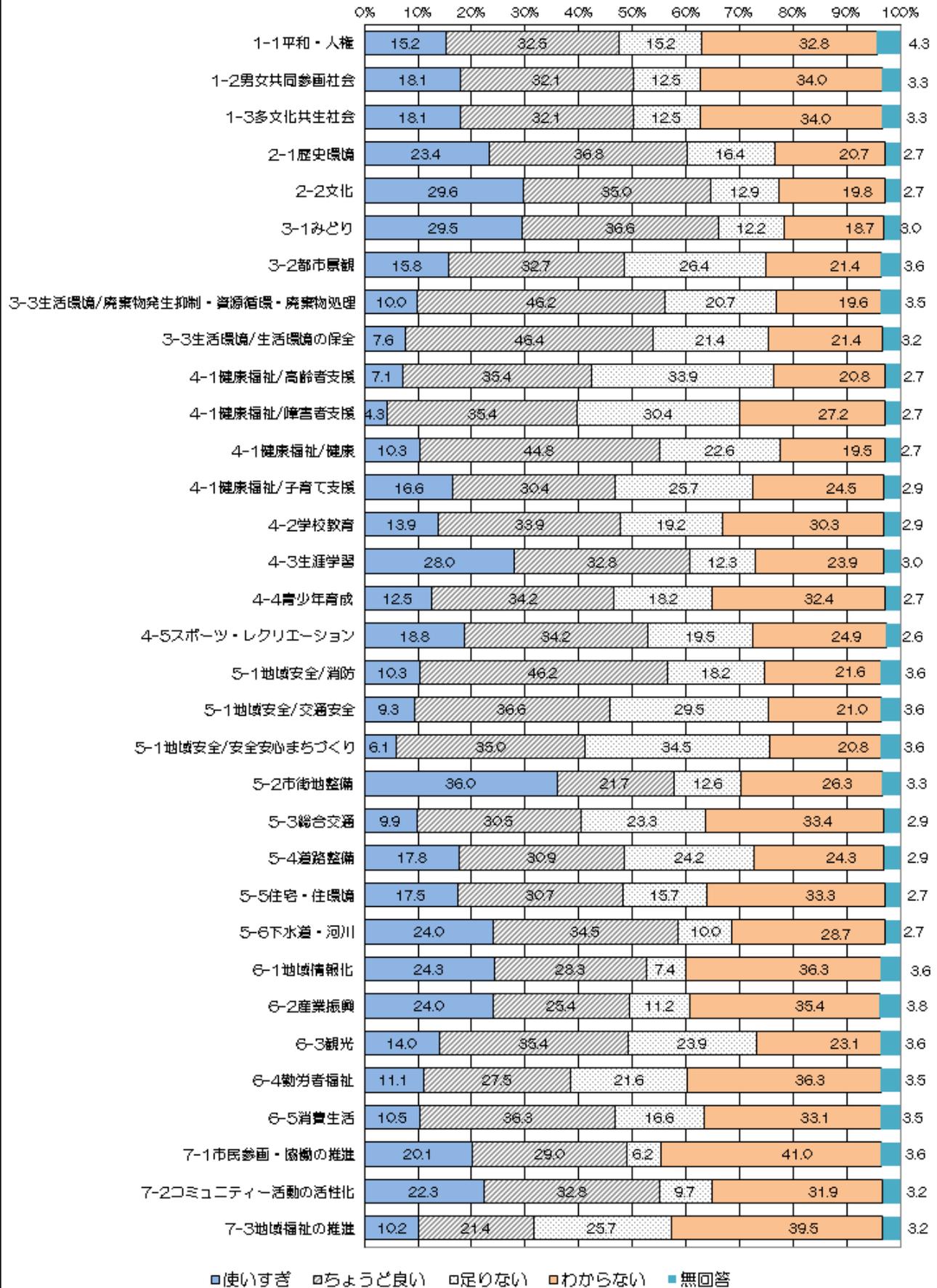
No.	分野	合計(%)	関心・関係(%)				納得度(%)				
			ある	ない	わからない	無回答	使いすぎ	ちょうど良い	足りない	わからない	無回答
1-1	平和・人権	100	57.1	17.5	21.4	4.0	15.2	32.5	15.2	32.8	4.3
1-2	男女共同参画社会	100	50.5	26.3	20.2	3.0	18.1	32.1	12.5	34.0	3.3
1-3	多文化共生社会	100	54.6	25.4	17.0	3.0	18.1	32.1	12.5	34.0	3.3
2-1	歴史環境	100	83.9	5.5	8.1	2.6	23.4	36.8	16.4	20.7	2.7
2-2	文化	100	75.1	12.8	9.4	2.7	29.6	35.0	12.9	19.8	2.7
3-1	みどり	100	86.0	4.9	5.9	3.2	29.5	36.6	12.2	18.7	3.0
3-2	都市景観	100	78.4	9.7	8.7	3.2	15.8	32.7	26.4	21.4	3.6
3-3	生活環境 廃棄物発生抑制・資源循環	100	88.6	2.6	5.2	3.6	10.0	46.2	20.7	19.6	3.5
3-3	生活環境 生活環境の保全	100	82.7	7.6	6.5	3.2	7.6	46.4	21.4	21.4	3.2
4-1	健康福祉 高齢者支援	100	88.1	4.3	5.0	2.6	7.1	35.4	33.9	20.8	2.7
4-1	健康福祉 障害者支援	100	81.0	5.2	10.8	3.0	4.3	35.4	30.4	27.2	2.7
4-1	健康福祉 健康	100	89.7	2.9	4.7	2.7	10.3	44.8	22.6	19.5	2.7
4-1	健康福祉 子育て支援	100	79.8	8.1	9.4	2.7	16.6	30.4	25.7	24.5	2.9
4-2	学校教育	100	77.2	7.6	12.5	2.7	13.8	33.9	19.1	30.2	2.9
4-3	生涯学習	100	69.3	17.0	10.9	2.7	28.0	32.8	12.3	23.9	3.0
4-4	青少年育成	100	67.6	12.9	16.7	2.7	12.5	34.2	18.2	32.4	2.7
4-5	スポーツ・レクリエーション	100	68.4	21.4	7.8	2.4	18.8	34.2	19.5	24.9	2.6
5-1	地域安全 消防	100	87.7	4.1	4.7	3.5	10.3	46.2	18.2	21.6	3.6
5-1	地域安全 交通安全	100	87.5	4.1	4.9	3.5	9.3	36.6	29.5	21.0	3.6
5-1	地域安全 安全安心まちづくり	100	89.5	2.4	4.6	3.5	6.1	35.0	34.5	20.8	3.6
5-2	市街地整備	100	79.0	7.6	10.0	3.3	36.0	21.7	12.6	26.3	3.3
5-3	総合交通	100	66.7	13.7	16.7	2.9	9.9	30.5	23.3	33.4	2.9
5-4	道路整備	100	82.2	8.2	6.7	2.9	17.8	30.9	24.2	24.3	2.9
5-5	住宅・住環境	100	74.3	9.6	13.4	2.7	17.5	30.7	15.7	33.3	2.7
5-6	下水道・河川	100	78.1	7.8	11.4	2.7	24.0	34.5	10.0	28.7	2.7
6-1	地域情報化	100	59.4	17.8	18.8	4.0	24.3	28.3	7.4	36.3	3.6
6-2	産業振興	101	60.0	16.6	20.4	3.5	24.0	25.5	11.2	35.4	3.8
6-3	観光	100	75.8	12.2	8.2	3.8	14.0	35.4	23.9	23.1	3.6
6-4	勤労者福祉	100	58.5	20.4	17.3	3.8	11.1	27.5	21.6	36.3	3.5
6-5	消費生活	100	66.6	15.0	15.0	3.3	10.5	36.3	16.6	33.1	3.5
7-1	市民参画・協働の推進	100	53.3	21.6	21.3	3.8	20.1	29.0	6.2	41.0	3.6
7-2	コミュニティ活動の活性化	100	61.6	17.8	17.6	3.0	22.3	32.8	9.7	31.9	3.2
7-3	地域福祉の推進	100	59.3	17.8	19.6	3.3	10.2	21.4	25.7	39.5	3.2

n=658

施策に関する分野別関心・関係の割合



コストに対する分野別納得の割合



3 公共施設白書（ダイジェスト版）

1. 市の将来人口推計

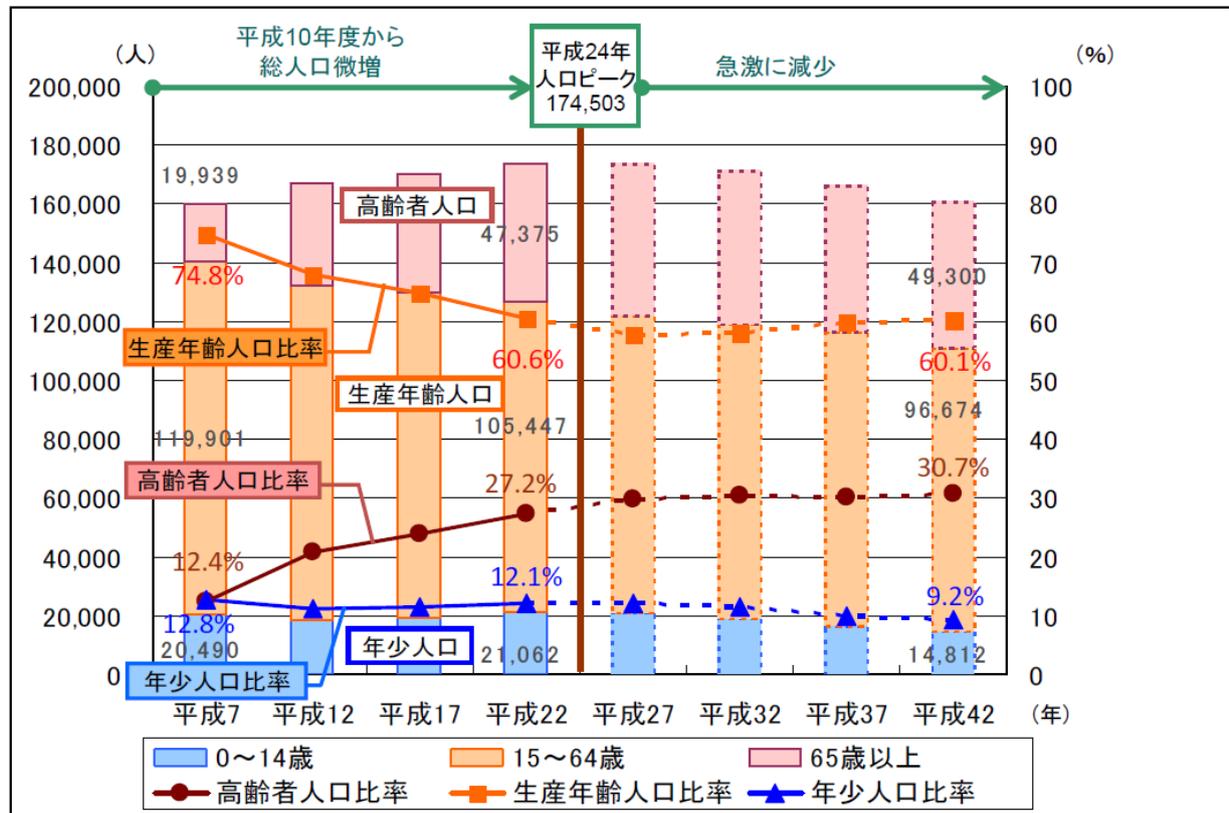
平成 23 年度鎌倉市将来人口推計(※)によると、本市の総人口は、平成 24 年に約 17 万 4 千人でピークを迎え、平成 37 年には約 16 万 7 千人になると推計されています。

年齢3区分別にみると、高齢者人口の割合が平成 22 年実績値の 27.2%から平成 42 年には 30.7%へと増加、内訳としては前期高齢者人口(65 歳～74 歳)の割合が 14%から 12%に微減する一方、後期高齢者人口(75 歳以上)の割合が 13%から 19%に増大すると推計されています。

生産年齢人口割合は平成 22 年 1 月 1 日実績値の 60.6%から平成 42 年には 60.1%に微減することが予測され、特に 30～44 歳の減少が大きいという推計結果となっています。高齢者人口の割合は、30%で推移します。

また、平成 22 年から平成 27 年にかけて前期高齢者と後期高齢者の人口が逆転し、要介護高齢者の比率が高まる後期高齢者人口が増加することが予想されます。

図 年代別人口の将来推計



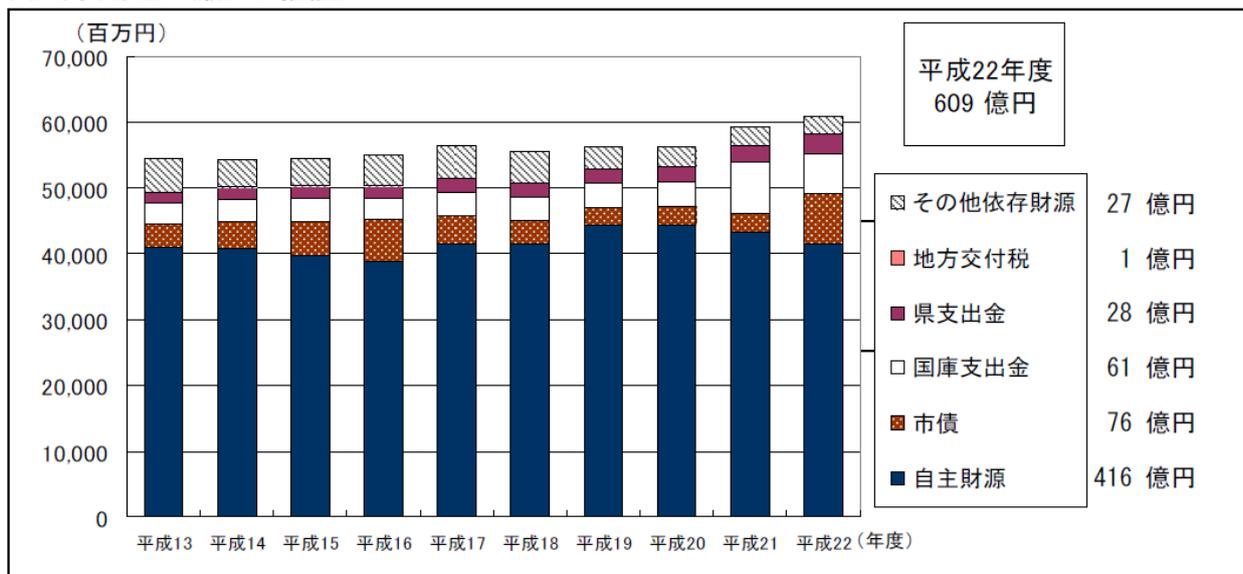
※出典:平成 23 年 10 月 鎌倉市将来人口推計(平成 22 年度数値は平成 22 年 1 月 1 日の国勢調査資料による)

2. 市の財政状況

本市の平成22年度の普通会計の歳入は、609億円です。歳入の推移をみると平成20年度以降増加傾向にあります。内訳をみると、この10年間ほどは、自主財源は389億円から444億円程度で推移しています。一方、自主財源の歳入に占める割合は概ね70%から80%程度で推移しており、平成21年度での自主財源比率73.0%は全国市及び23区の中で16位の水準でした。

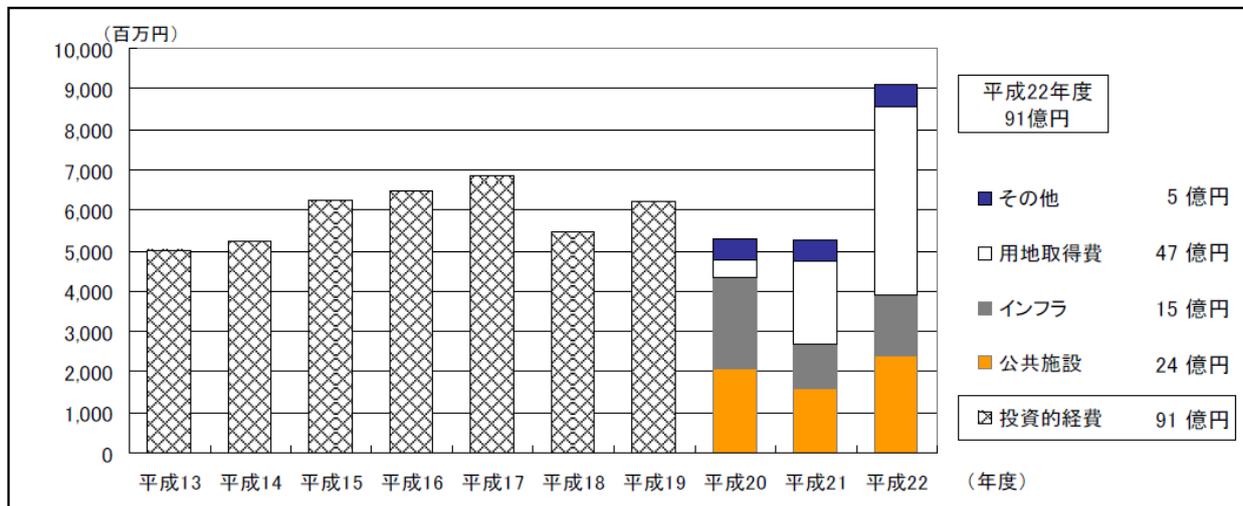
しかし、自主財源は年々減少しており、国庫支出金や市債の増加もあって、自主財源比率は低下してきています。

図 財政状況（歳入の推移）



今後は既存施設の維持補修に要する費用の割合が大きくなり、現状の投資的経費のほとんどは施設の耐震性安全確保や大規模修繕などのメンテナンス費用に費やされてしまうことが予測されます。また、今後史跡の公有地化や、都市基盤の整備事業などにも財源を必要としており、投資的経費の増加を市債等によって賄えば、財政の健全性低下を招くことから、新たな事業費の確保が困難な状況となりつつあると言えます。

図 財政状況（投資的経費の推移）



3. 市が保有する財産の状況

本市が保有する財産は、土地が約 380.3 万㎡、建物の延床面積が約 40.4 万㎡となっています。このうち、行政上の用途・目的が決まっている行政財産の面積は、土地が全体の約 85%、建物が全体の約 95%を占めています。

(1) 土地

本市が保有する土地約 380.3 万㎡の利用目的別内訳では、公園が約 219.7 万㎡で 57.8%、次いで、学校施設が約 47.8 万㎡で 12.6%となっています。

一般に市民が行政サービスを受けるために利用する施設(本庁舎、支所、生涯学習センター、図書館、学校、公園等)の用地は、約 280 万㎡で、全体の約 74%となっています。

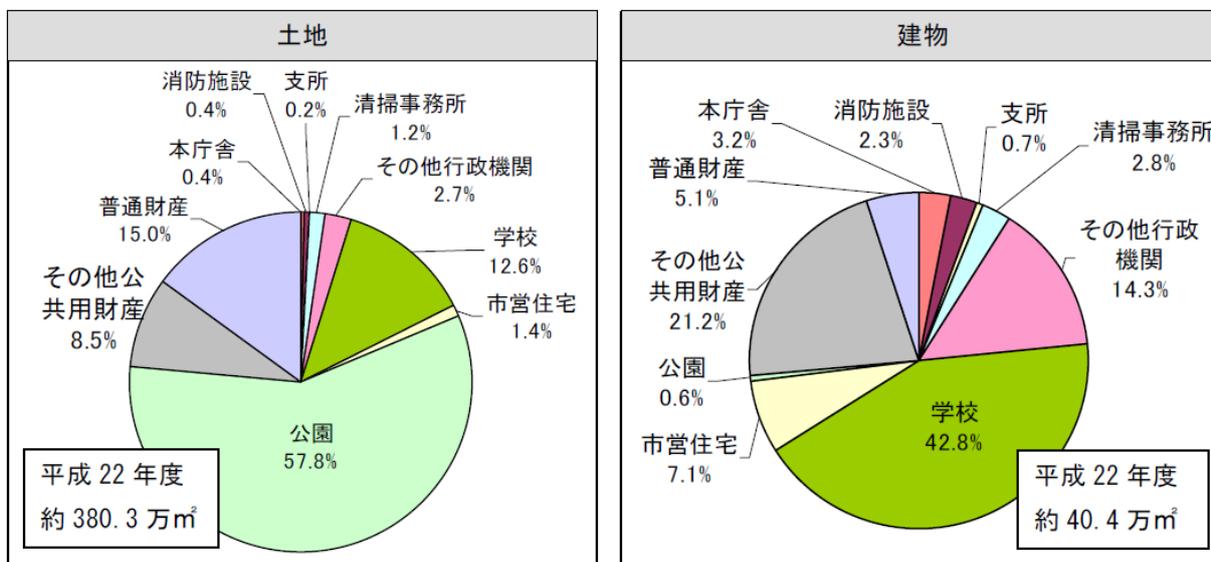
こうした土地の中には、駅に近く利便性が高いものなど、潜在的な資産価値の高いものも含まれています。

(2) 建物

本市が保有する建物の延床面積は、約 40.4 万㎡です。建物は、市民全体が利用する広域対応施設と、主にそれぞれの地域住民が利用する地域対応施設に分けることができます。そのうち、一般に市民が行政サービスを受けるために利用する施設の延床面積は約 25 万㎡で、全体の約 62%を占めています。

延床面積の利用目的別の内訳は、学校施設が約 17.3 万㎡で 42.8%を占めています。ついで、その他行政機関(生涯学習センター・図書館・スポーツ施設等を含む)が 14.3%となっており、学校施設とこれらの施設で全体の約 57%を占めています。

図 利用目的別の土地・延床面積（公共用地・延床面積の内訳）



※ 平成 22 年度 鎌倉市歳入歳出決算書及び付属書による。(道路・河川等は含まない。)

※ 平成 22 年度 鎌倉市歳入歳出決算書と後出の施設の築年別整備状況等では、床面積の計測方法の違いや、年代不詳の建物により、市が保有する公共建築の総延べ床面積等が異なります。

4. 市が保有する施設の築年別整備状況及び耐震化の状況

本市が保有する建物の延床面積約39万㎡のうち、旧耐震基準で建設された建物は約24.7万㎡(63%)、新耐震基準で建設された建物は約14.2万㎡(37%)です。この旧耐震基準で建設された建物のうち38%が耐震化未実施のもので、これは市全体の建物の24%に当たります。

図 築年別整備状況（平成22年度）

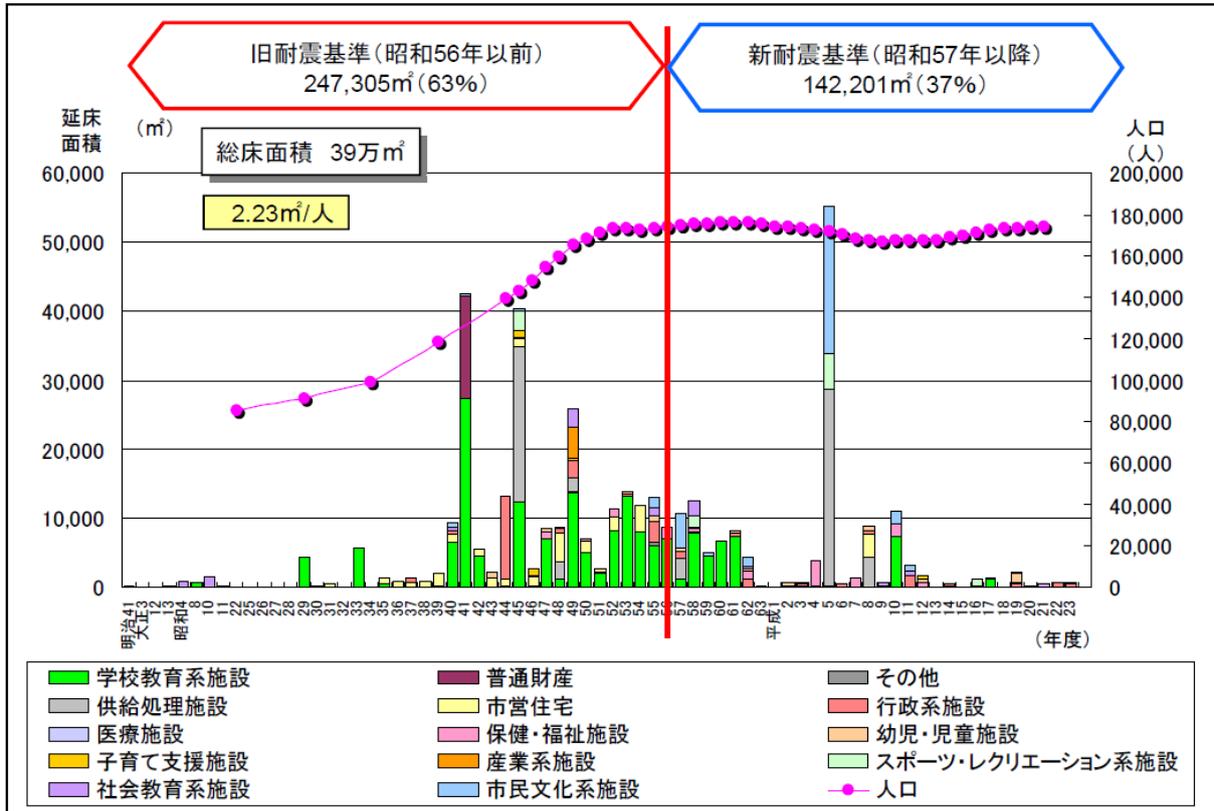
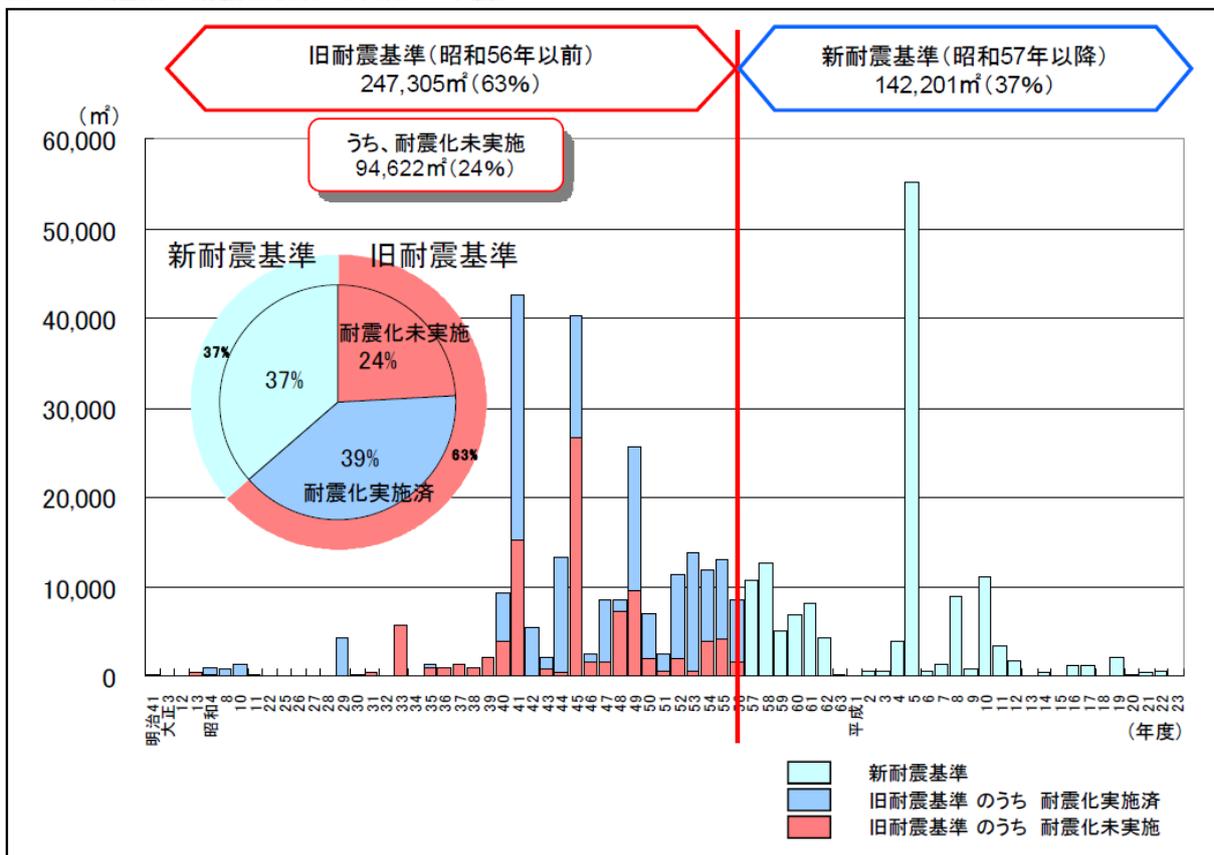


図 公共建築の耐震化状況（平成22年度）



5. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算

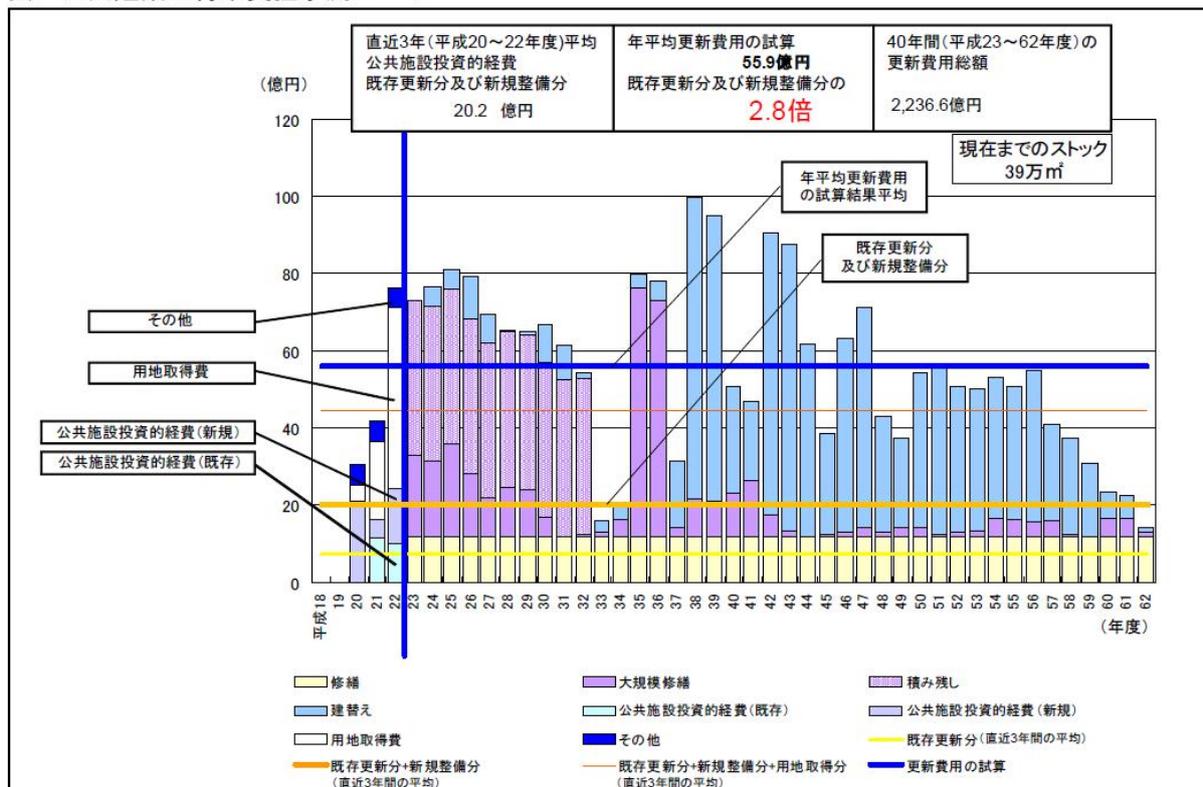
平成 22 年度の市の投資的経費は 91.2 億円で、そのうち道路、公園等のインフラ整備に 15 億円、用地等の取得に 47 億円を要し、公共施設の修繕や改修に充てられる財源は、投資的経費からこれらを除いた額から捻出することになります。

本市の公共施設は、都市化が急速に進んだ昭和 35～55 年にかけて建設された施設が多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後莫大なコストを要することが予測されます。

そこで、一定の条件を想定して築年別整備状況に合わせて、今後 40 年間に必要なコスト試算をした結果、次のとおり直近 3 年間(平成 20 年度～平成 22 年度)の投資的経費の平均を大きく上回る結果となり、現状の財政状況では、全ての施設の建替えや修繕の実施が困難であることは明確です。

このままの予算で、現状の施設修繕を行っていくと、20 年後の平成 42 年度には築 50 年以上を経過する建物が急激に増加し、現状の施設環境よりさらに悪化することが考えられます。

図 公共建築の将来負担予測コスト



<前提>

現状の施設規模を維持することを前提としてコスト試算を行います。施設の統廃合等による施設数の増減、および増改築による建物面積の増減については、コスト試算では考慮していません。

<更新内容と時期>

- ・建築後 30 年経過した施設:大規模改修
- ・建築後 60 年経過した施設:建替え
- ・毎年度 3,000 円/㎡ として小修繕費用を計上

<条件>

建替え及び大規模改修費用は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、

- ・建替え :3 年間 (学校施設は 2 年間)
- ・大規模改修 :2 年間 に振り分けて計上します。

平成 23 年度以前に建替え・大規模改修時期を迎えている施設は、最初の 10 年間(平成 24 年度～平成 33 年度)に実施することとして試算しています。

<費用の算定>

整備年度ごとの延床面積に更新単価を乗じることにより算定

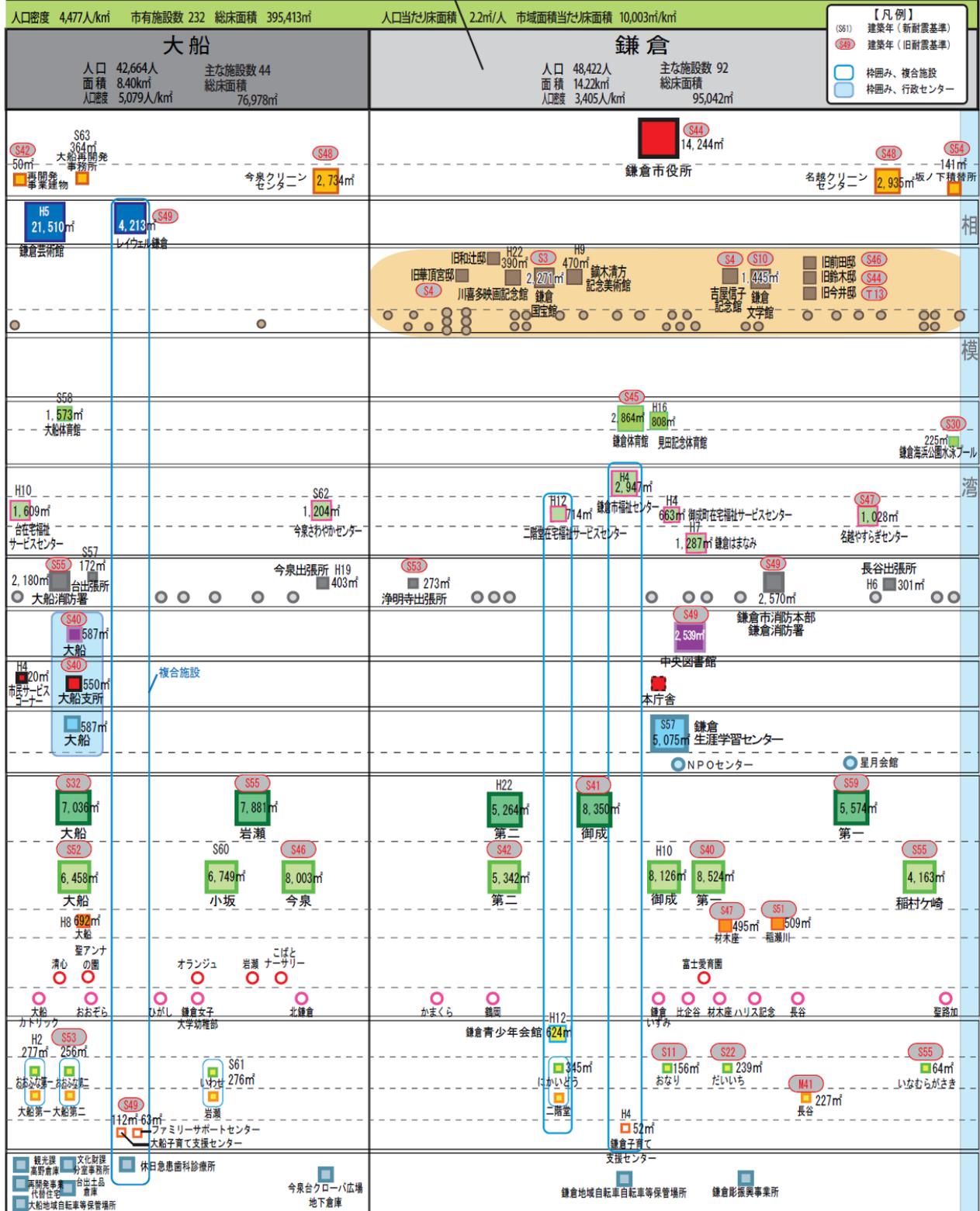
6. 鎌倉市公共施設配置状況

地域実態マップは、公共施設の配置状況を、用途別・地域別で多面的に把握するための情報マップです。

鎌倉市
地域実態マップ
 人口：22年1月現在(住基)
総人口：176,993人
総面積：39.53km²

		鎌倉市 人口 176,993人 面積 39.53km ²			
		腰越	深沢	玉縄	
		人口 25,814人 主な施設数 24 面積 4.21km ² 総床面積 58,843m ² 人口密度 6,132人/km ²	人口 34,629人 主な施設数 45 面積 8.22km ² 総床面積 124,986m ² 人口密度 4,213人/km ²	人口 25,464人 主な施設数 27 面積 4.48km ² 総床面積 39,564m ² 人口密度 5,684人/km ²	
広域対応施設	庁舎等	市役所 (1) 環境施設等 (10)	H8 笛田リサイクルセンター 4,390m ² S45 七里ガ浜浄化センター 22,604m ²	H5 山崎浄化センター 28,320m ² H8 深沢クリーンセンター 2,082m ² S49 深沢クリーンセンター	H10 榎木聖堂墓 28,320m ²
	文化会館等 (2)	相模			
	博物館・資料館等 文化財施設等 (10)				
	公衆便所 (36)				
	市営住宅 (7)	H8 諏訪ヶ谷住宅 3,251m ²	S44 梶原東住宅 5,539m ² S42 梶原住宅 2,359m ² S39 笛田住宅 2,929m ² S45 深沢住宅 7,167m ²	H5 岡本住宅 4,995m ² S31 榎木住宅 476m ²	
	スポーツ	体育館等 (4) プール等 (2)		鎌倉武道館 5,217m ² こもれび山崎温水プール 3,346m ² H17	
	福祉施設	保健福祉 (1) 高齢者福祉 (8) 障害福祉 (3)	S56 1,608m ² 教養センター S52 1,043m ² あおぞら園 H19 277m ² 海老原	S58 494m ² 玉縄こがやセンター	
	消防署 (10)	七里ガ浜出張所 492m ² H23 腰越出張所 725m ²	S57 954m ² 深沢出張所 H19 活動支援センター	S48 玉縄出張所 434m ²	
	分団器具置場 (28)				
	図書館 (5)	H11 684m ² 腰越行政センター H11 1,805m ² 腰越支所 H11 744m ² 腰越	S55 1,108m ² 深沢 S55 366m ² 深沢支所 S55 1,619m ² 深沢	S62 512m ² 玉縄 S62 1,048m ² 玉縄支所	
窓口	本庁舎支所 (1)				
学習センター (6)	七里ガ浜町内会館 H11 腰越	S55 1,619m ² 深沢	H10 790m ² 玉縄 H10 1,849m ² 玉縄分室		
集会施設 (8)	七里ガ浜自治会館	手広町内会事務所	鎌倉山集会所 山崎西町内会館 大船NPOセンター		
学校施設	中学校 (9)	S52 6,745m ² 腰越 S50 4,923m ² 七里ガ浜 S39 6,470m ² 腰越 S48 7,527m ² 西鎌倉	S57 6,911m ² 手広 S40 7,363m ² 深沢 S44 8,466m ² 深沢	S48 7,600m ² 玉縄	
	小学校 (16)	S43 腰越 835m ²	S46 908m ² 富士塚 S44 5,740m ² 山崎 S51 7,649m ² 富士塚 S44 5,740m ² 山崎 H19 988m ² 深沢 S53 5,968m ² 関谷 S59 5,582m ² 榎木 S40 7,173m ² 玉縄	S48 637m ² 岡本 S55 637m ² 岡本	
児童福祉施設	市 (7) 私：市有 (4) 私：民有 (7)	七里ガ浜 鎌倉幼稚園 モンターナ 西鎌倉	たんぼぼ共同保育園 片岡聖ミカエル学院 深沢 榎原分園	山崎 岩瀬保育園 榎木分園 大船ひまわり	
	幼稚園 (23)	七里ガ浜 鎌倉幼稚園 モンターナ 西鎌倉	片岡聖ミカエル学院 深沢 榎原分園	山崎 岩瀬保育園 榎木分園 大船ひまわり	
子育て支援	青少年会館 (2)	H19 276m ² 七里ガ浜 S46 260m ² 腰越 H3 238m ² 西鎌倉	S23 128m ² 七里ガ浜 S57 260m ² 深沢 S58 240m ² 榎原 S48 229m ² 深沢 S43 223m ² 深沢子育て支援センター	S62 250m ² 山崎 S53 64m ² 榎木 H16 277m ² 榎木 S45 1,211m ² 玉縄 S45 201m ² 玉縄 玉縄青少年会館	
	子どもの家 (16)	しりあしりあ 七里ガ浜 こしこえ 腰越 しりあしりあ 西鎌倉	さかさね 七里ガ浜 しりあ 深沢 しりあ 富士塚	さかさね 山崎 せきや 榎木	
	子ども会館 (14)	しりあしりあ 七里ガ浜 こしこえ 腰越 しりあしりあ 西鎌倉	さかさね 七里ガ浜 しりあ 深沢 しりあ 富士塚	さかさね 山崎 せきや 榎木	
子育て支援センター (4)	七里ガ浜 腰越 西鎌倉	七里ガ浜 深沢 富士塚	山崎 榎木 玉縄		
その他施設 (13)	腰越漁港倉庫地	深沢倉庫 中央公園農家風休憩所	野村総合研究所跡地		

人口密度 1人 3,000人 4,000人 5,000人 6,000人 7,000人 (人/km²)



7. 市全体から見た地域の特徴

■ 人口動態・保有施設概要

各地域の面積・人口とも鎌倉地域が最も大きく、面積で全体の 36%、人口で全体の 27%を占めています。逆に面積・人口共に小さいのは腰越及び玉縄地域です。

平成 23 年度実施の将来人口推計(暫定版:平成 23 年 10 月時点)を見ると、平成 42 年の総人口は市全体で 7.6%の減少ですが、腰越・深沢両地域では 10%以上の急激な減少が推計されています。一方で大船地域は 2%の増加が見込まれており、鎌倉及び玉縄地域は微減といった推計で、大きな地域差がみられます。

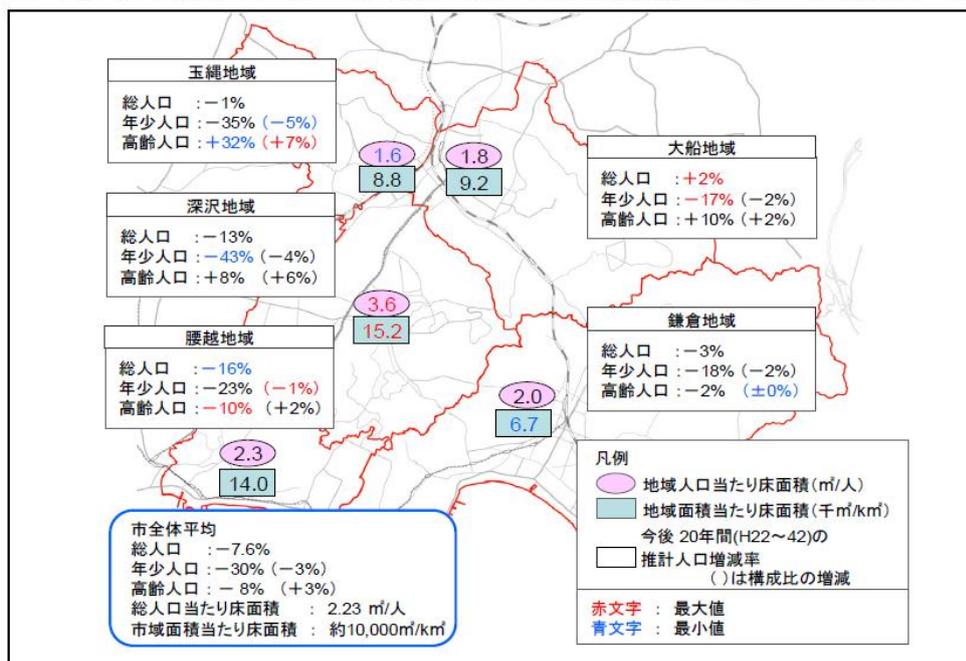
3 階層別人口構成は、現在年少人口比率の最も高いのが玉縄地域、高齢人口比率の最も高いのが腰越地域ですが、将来推計では変動量にかなり地域差があり、特に玉縄地域の急激な少子高齢化が目立ちます。また、年少人口や年少人口比率が全地域で減少、高齢人口比率が全地域で増加するのに対し、高齢人口は深沢・大船・玉縄の 3 地域で増加、鎌倉・腰越の 2 地域では減少するといった違いもあげられます。

一方、地域別の施設保有量(床面積)をみると、総量では地域面積・地域人口とも最大の鎌倉地域が最も多く保有しており、地域人口当たり・地域面積当たりの施設保有量を見ると、地域人口当たり・地域面積当たりとも深沢地域が最大で、鎌倉地域が山林ほか開発等規制区域を多く有し、地域の施設密度としては最大でないことがわかります。他方、人口や地域面積の小さい腰越・玉縄地域は、地域人口当たり・地域面積当たりとも施設保有量が少ないこともわかります。

表 平成 22 年 1 月現在 人口構成及び・地域面積

	鎌倉地域	腰越地域	深沢地域	大船地域	玉縄地域	市全体
地域面積(km ²)	14.22	4.21	8.22	8.40	4.48	39.53
(市内比率)	36%	11%	21%	21%	11%	
総人口(人)	48,422	25,814	34,629	42,664	25,464	176,993
(市内比率)	27%	15%	20%	24%	14%	
年少人口	5,500	2,801	4,306	5,004	3,559	21,170
年齢階層構成比(%)	11%	11%	12%	12%	14%	12%
生産年齢人口	28,626	14,968	21,070	27,338	16,226	108,228
年齢階層構成比(%)	59%	58%	61%	64%	64%	61%
高齢者人口	14,296	8,045	9,253	10,322	5,679	47,595
年齢階層構成比(%)	30%	31%	27%	24%	22%	27%
市有施設数	92	24	45	44	27	232
市有施設床面積(m ²)	95,042	58,843	124,986	76,978	39,564	395,413

図 平成 42 年の将来人口推計による人口と 3 階層別構成比の変化・地域人口・面積当たりの保有施設量



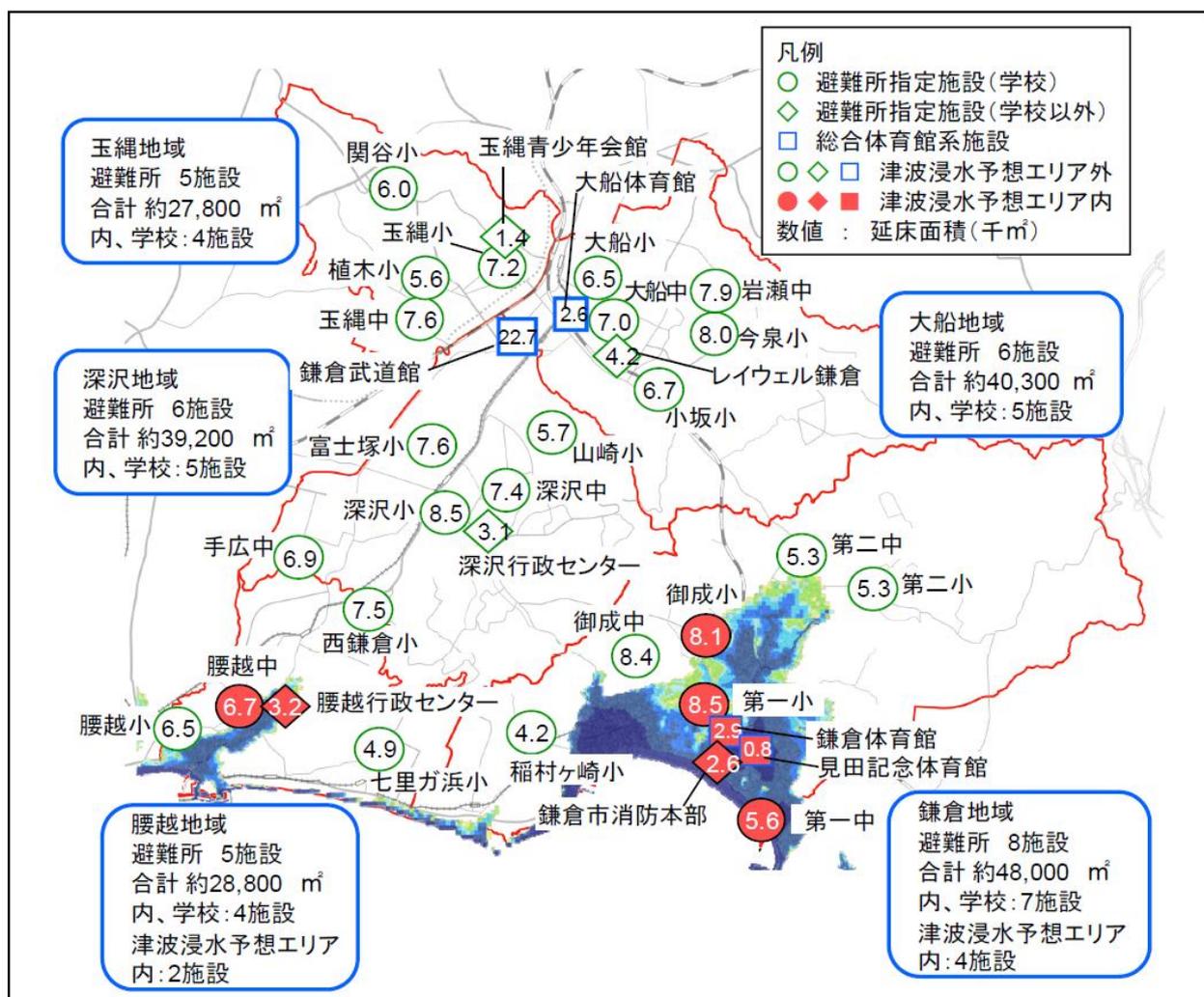
■ 避難所指定施設の配置

鎌倉市内で市有施設の避難所指定状況について地域別に見ると、全ての小・中学校がミニ防災拠点として指定され、緊急時の食料等の備蓄などを行っています。学校の他にも腰越及び深沢行政センターやレイ・ウェル鎌倉などが避難所に指定され、人口などの地域規模に応じた避難所配置を構成しています。

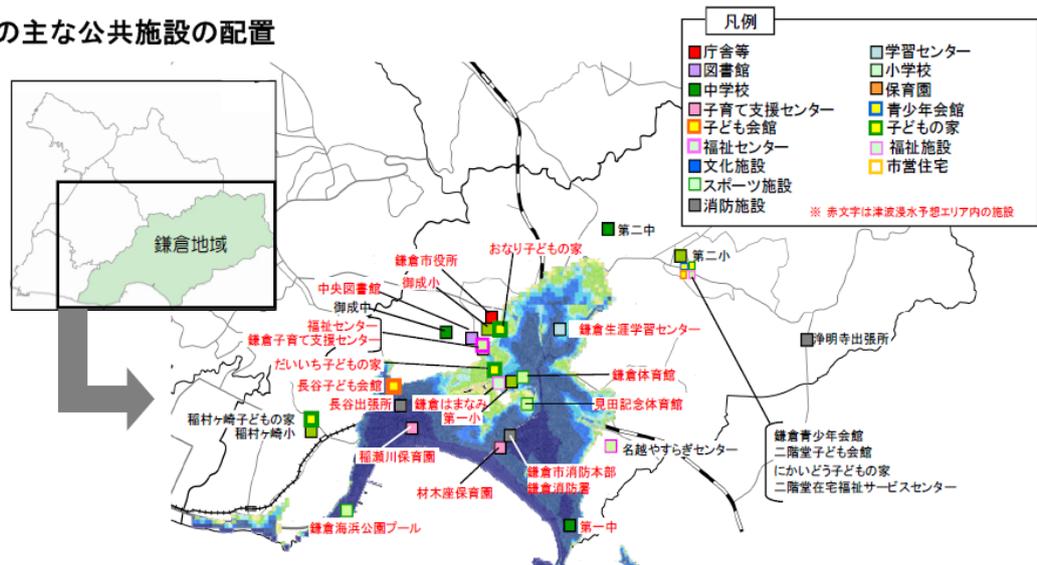
このような避難所設置状況に対し、東日本大震災を受けて津波浸水予想エリアが見直され、エリア内の避難所指定をどうすべきか、また、これに代わる避難所をどう確保すべきかといった課題が新たに生じてきています。また、津波以外の災害においても、観光客を含む市外在住の帰宅困難者対策が求められており、これらの課題に包括的に対応した対策が必要となっています。特に緊急避難者の収容可能な大空間を持つ施設の避難所対応が求められるものと考えられます。

限られた施設整備予算の中で、直ちに全ての避難所指定施設の整備や確保は困難と考えられることから、優先整備施設を設定し、順次整備を進めるという手法が考えられます。そのためには、候補となる施設の現在の整備状況を把握して整備コストを把握することも含め、計画的にかつ迅速に対応を進めることが求められるものと考えられます。

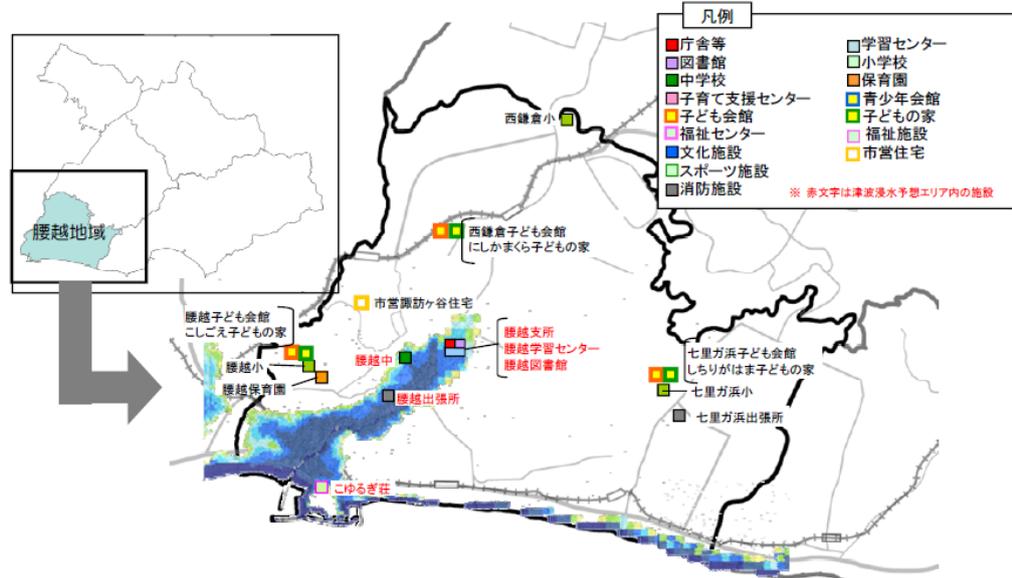
下図は現状の避難所指定施設の配置、施設床面積及び津波浸水予想エリアとの関係を示したものです。特に鎌倉地域で、津波浸水予想エリアの影響が大きいことがわかります。



■ 鎌倉地域の主な公共施設の配置



■ 腰越地域の主な公共施設の配置



8. 公共施設の課題

用途ごとの実態、地域ごとの実態把握から、行政需要や市民ニーズ等を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中を実行し、改修・整備・再配置等に向けた実行計画の優先順位付けを行う必要があります。

図 公共施設の課題のまとめ

概要情報による課題	用途ごとの課題	地域ごとの課題
<ul style="list-style-type: none"> 市の概要情報 人口動態、人口構成 財政状況 保有資産の状況 将来コスト試算 地域特性 	<p><地域対応施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎、支所、学習センター 図書館、学校 保育園、子育て関連施設 高齢者福祉施設等 <p><広域対応施設></p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ、文化系施設等 	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉地域 腰越地域 深沢地域 大船地域 玉縄地域

それぞれの実態把握と分析から抽出した人口構成の変化、少子高齢化の進行状況、保育需要の予測、児童生徒数の推移、施設の耐震化・老朽化・防災性能などに関する課題を整理します。また、行政需要や市民ニーズ等を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中、優先順位付けを検討し、施設整備と配置の最適化を図る必要があります。

鎌倉市の公共施設に関する課題のまとめ

区分	概要情報による課題	用途ごとの課題	地域ごとの課題
人口動態	<p>総人口の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> 総人口は平成24年には微増から減少へ転換、20年後の推計は約7.6%の減少となっており、人口減少の抑制が課題となる。 <p>急速な少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> 年齢構成は急速な少子高齢化の進行が予測され、20年後の市全体推計は年少人口が約30%の減少、高齢者比率は4%の増加で30%を超える。子育て世代の誘導などによる急速な少子化の緩和が課題となる。 	<p><学校></p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的には児童生徒数の減少が予想されており、余剰スペースの有効活用が課題となる。 <p><保育園ほか子育て関連施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 保育園では平成23年度で44人の待機児童があり、その対策が課題だが、将来は急速な児童減少が予測されており、人口動態に柔軟に対応できる施設整備が求められる。 <p><高齢者福祉施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在1地域1施設の高齢福祉施設では、高齢者人口の増加に伴う新たな高齢者対応施設の確保や、バリアフリー化未実施施設の対応が望まれる。 	<p><腰越・深沢・玉縄地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成42年までの地域別将来人口は大船地域のみ増加で、他の4地域は減少、特に腰越・深沢地域は10%を超える減少予測となっている。 人口減少による利用者減少に伴う施設や機能配置の見直しが必要である。 年少人口は深沢・玉縄地域で30%程度の減少、高齢者人口は玉縄地域で30%程度の増加が予測されている。 特に深沢・玉縄地域の急速な年少人口の減少は、学校等の統廃合や再編、それに伴う利用・通学距離の延長対策などの検討が必要になる可能性も考えられる。
財政状況と将来の施設整備	<p>財源の増加は見込みにくく、投資的経費の大幅な増加は期待できない</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主財源比率が高いものの、生産年齢人口の減少などから、市税収入は減少傾向にある。 人件費の抑制を進めてきたが、それ以上に扶助費の増加が大きい。 史跡の公有地化や国鉄跡地整備事業等、今後も新たな財源を必要とする事業がある。 将来の老朽化対策等施設整備費は現状の公共施設に関する投資的経費の2.8倍に上り、現状のままでは施設整備が実施できない。そのため既存資産の有効活用・集約化・長寿命化等による総額圧縮が必要である。 	<p><本庁舎・支所・生涯学習センター・図書館></p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な機能集約・複合化の検証のため、複合化による利用効率向上の実態把握と改善検討が必要である。 自動交付機導入などによる窓口サービスの夜間・休日対応で、人件費の削減、きめ細かなサービス拠点配置による利便性向上とともに、各地域の窓口業務軽減を図る。 <p><学校・保育園・子育て支援・青少年施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する類似機能を集約したサービスの実現で、利便性や利用効率の向上と経費削減を図る。 <p><文化・集会系広域対応施設></p> <ul style="list-style-type: none"> レイ・ウェル鎌倉・福祉センター・体育館の会議室など、稼働率が50%前後の一部の施設・部屋では、保有機能や施設配置の効率や有効性検証と改善策の検討が望まれる。 	<p><鎌倉・大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 当地域に集中するセンター館や広域施設は大規模でコストも割高で、人件費や将来の整備コストの圧縮が望まれる。 施設数が多く将来整備費が多額に及ぶ。 特に鎌倉地域は史跡の公有地化など、今後も用地取得等の財源が必要である。 <p><鎌倉・深沢・大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 鎌倉駅・大船駅周辺、深沢地域の国鉄跡地などの都市基盤整備に要する新たな費用の確保が必要である。 <p><大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> レイ・ウェル鎌倉と芸術館、大船体育館の会議室など広域施設で、低稼働率・老朽化・重複機能などの検証、利用の多い大船地域の施設規模が小さい等、利用状況に応じた規模適正化が望まれる。
施設整備状況	<p>耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する建物39万㎡の内、4割以上を占める学校の耐震化は1校を除いてほぼ完了したが、市営住宅や保育園なども含め、約24%が耐震化未実施の状況にあり早急な対策が必要。 <p>老朽化</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体の約6割の施設が築30年以上の建物で、多額の更新・代替え費用が集中して必要になる。 <p>防災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波浸水予想エリアの見直しや、帰宅困難者対応による、新たな防災対策が求められている。 	<p><市営住宅・行政センター・保育園・消防></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が多く利用する、また安全を守るための施設にも耐震化未実施または老朽化した施設が多く、早急な耐震・老朽化対策が必要。 <p><学校施設の老朽化></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の7割は築30年以上で、老朽化対策が一時期に必要なことになる。 <p><学校施設など避難所指定施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所指定施設である学校全施設で非常電源設備・入浴設備などが未整備で、他の避難所施設も含め、避難所指定施設の整備充実が求められる。一方、避難所指定外施設では市外在住者の帰宅困難者対応が望まれる。 <p><学校体育館・総合体育館></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな津波浸水予想エリア内に立地する施設全ての対策を一時に実施するのは困難なため、体育館から優先的に実施施設を選定するなど、まず対策の実施を急ぐ必要がある。 	<p><深沢・玉縄地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 深沢地域で約1万8,000㎡、玉縄地域で約5,000㎡の老朽化した市営住宅は耐震化未実施で、早急な耐震化及び老朽化対策とともに、エレベーターの設置など、バリアフリー化も求められる。 <p><鎌倉・腰越地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 鎌倉地域が20施設で約5万7,000㎡、腰越地域が4施設で約1万㎡の施設が、新たな津波浸水予想エリア内に立地し、特にこの内の6施設が避難所指定施設で、市役所や行政センター、消防本部などの防災拠点となる施設も含まれており、早急な対策が必要である。
その他	<p>地形による課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 鎌倉地域は山林や海に囲まれている関係から、地域外からの利便性が低い。また、山林・史跡・開発規制地区が多く、新たな必要スペースの確保が困難である。 <p>広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな公共スペースの確保、既存施設の有効活用の観点から、地域や市の境界を越えた施設整備、周辺地域・自治体との相互利用・共同運営などの可能性検討が求められる。 	<p><スポーツ・集会・ホール系施設></p> <ul style="list-style-type: none"> レイ・ウェル鎌倉・福祉センター・体育館の会議室など、稼働率が50%前後の一部の施設・部屋では、他地域・市外からの利用実態や、利便性を検証し、有効な施設配置のあり方などの見直し求められる。 学習センターやスポーツ施設の体育室など、稼働率が70%を超えるような施設や部屋では、詳細な利用実態調査を踏まえて必要スペースを検証し、新たなスペースが必要なものを特定した上で、他市域や市外周辺自治体での新たなスペースの確保や、類似機能保有施設との共同利用・不足スペースの相互補充の可能性検討などが望まれる。 	<p><鎌倉・大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 広域対応施設は地形や利便性などの関係から鎌倉・大船の2地域に分散しており、集中・集約による効率化が難しくなっている。また、稼働率が35%の鎌倉青少年会館などでは、駅からの距離など低稼働率の要因分析や改善検討が望まれる。 <p><大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口集中地域では、施設規模を上回る利用実態がある。不足スペースの地域外施設との連携も検討事項である。 <p><腰越・深沢・大船・玉縄地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 大船駅周辺や藤沢市と隣接する地区の地域施設では、周辺地域・自治体との新たなスペース確保や既存施設共同利用などの連携検討が望まれる。

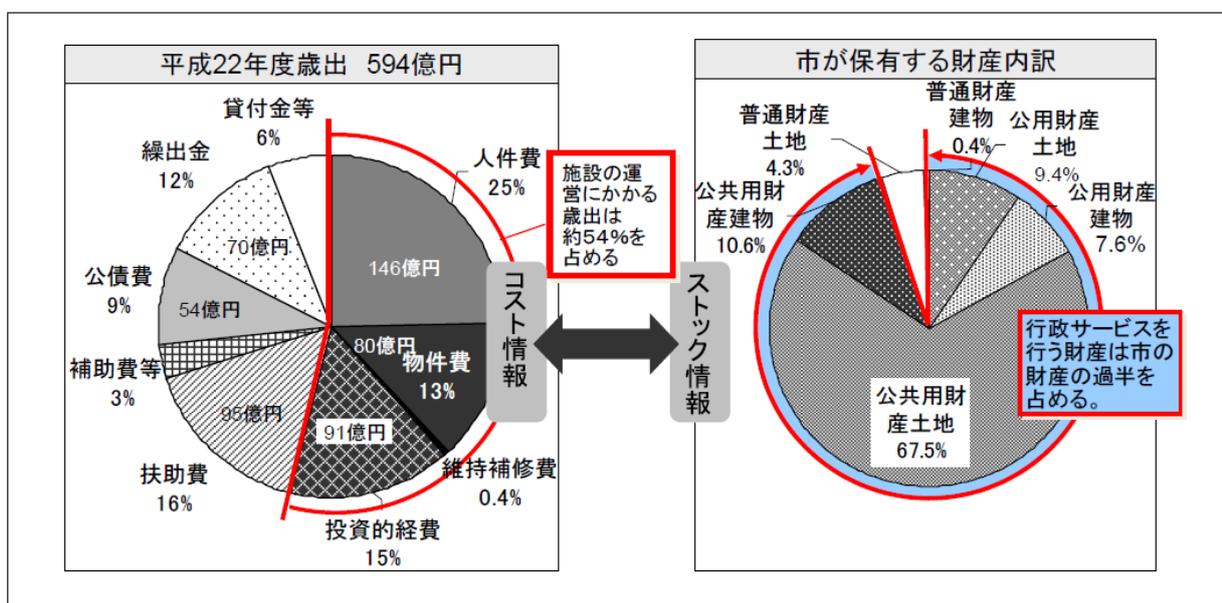
9. 保有資産の有効活用の必要性

公共施設白書の対象として運営状況を調査した各施設の運営コストの総計は平成 22 年度実績で 320 億円になり、歳出全体(594 億円)の約 54%を占めています。内訳は、人件費 25%、物件費 13%、維持補修費 0.4%、投資的経費 15%などで、運営コストの 7 割以上は、固定費である人件費と物件費に費やされています。本市では、新たな歳入確保や、人件費、物件費などの行政コストの削減に取り組んでいます。しかし、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスの低下を招く恐れもあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るには、住民が期待する公共施設の役割や機能を、時代の変化に対応しそれぞれの地域に合った形に変え、有効活用していく必要があります。

有効活用を具体的に進めるためには、まず、公共施設で行われる行政サービスにかかるコスト(歳出)と、施設のストック状況(建物状況・利用状況・運営状況)を総合的に把握・分析することが必要です。また、併せて近隣自治体との公共施設の相互利用等も勘案していくことも必要となります。

加えて、施設の実情や分析結果を、市民の皆さんに、「見える」情報として、実態を分かりやすく開示することにより、住民と行政が共に、市全体の経営的な視点から検証を行うとともに、施設を有効活用する改善案を議論していくことが重要です。



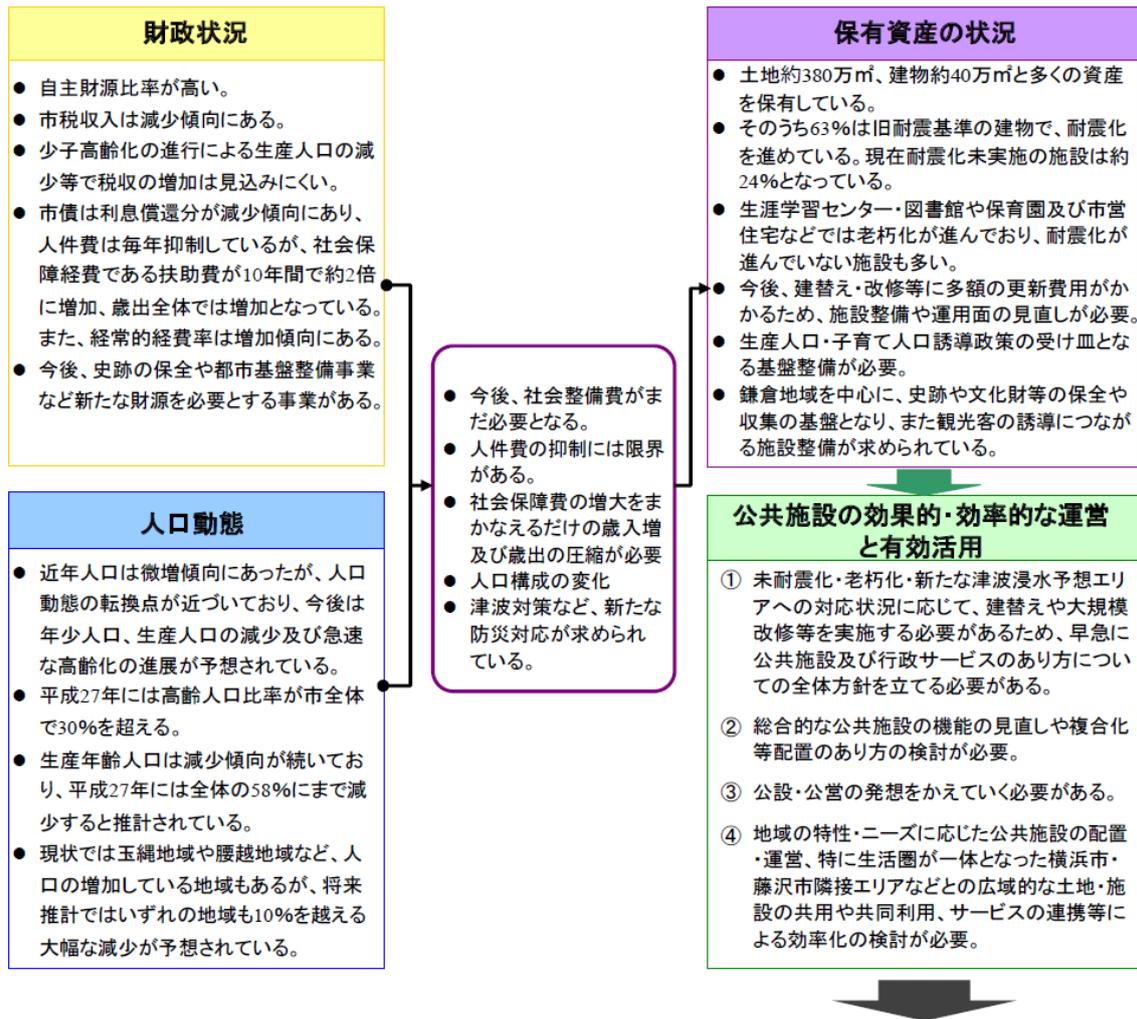
出典:鎌倉市財政状況公表資料 平成 22 年 9 月 30 日現在

鎌倉市では、昭和 30 年代から大規模な宅地開発が行われ、集中的な人口増加と共に公共施設の建設が行われてきました。現在、市の公共施設は老朽化が顕著で建て替えや大規模改修が急務となっています。しかし、現在の厳しい財政状況の中では、計画的に財源を確保し、他の施策への影響を考慮しながら進める必要があり、今後の行政サービスのあり方及び公共施設についての全体方針を策定し、限られた予算を適正に配分し、優先度に応じた効果的な施策を進めていく必要があります。

そのために、行政サービスの実態を開示し、総合的・横断的に課題を把握し、有効活用等の改善の方向性を検討していく必要があります。

本市の公共施設は、行政コストの面からも保有する資産の面からも、非常に大きな比重を占めています。従って、これらを有効活用することにより、公共サービスのパフォーマンスをさらに上げていくことが可能になります。このことから、公共施設を通じ単に事業運営を継続するのではなく、経営へと転換していくことがより重要となります。

本市の財政状況、人口動態及び現在までの施設に関する対応状況を背景として、明らかにされた課題を解決していくための有効活用等の具体策として、①耐震化・老朽化・津波対策などを踏まえた施設整備の全体方針の策定、②施設機能の見直し・複合化、③公設・公営からの発想転換、④広域連携による新たな施設配置のあり方の検討などを基本とし、そこからさらに次の8つの具体的視点から検討する必要があります。

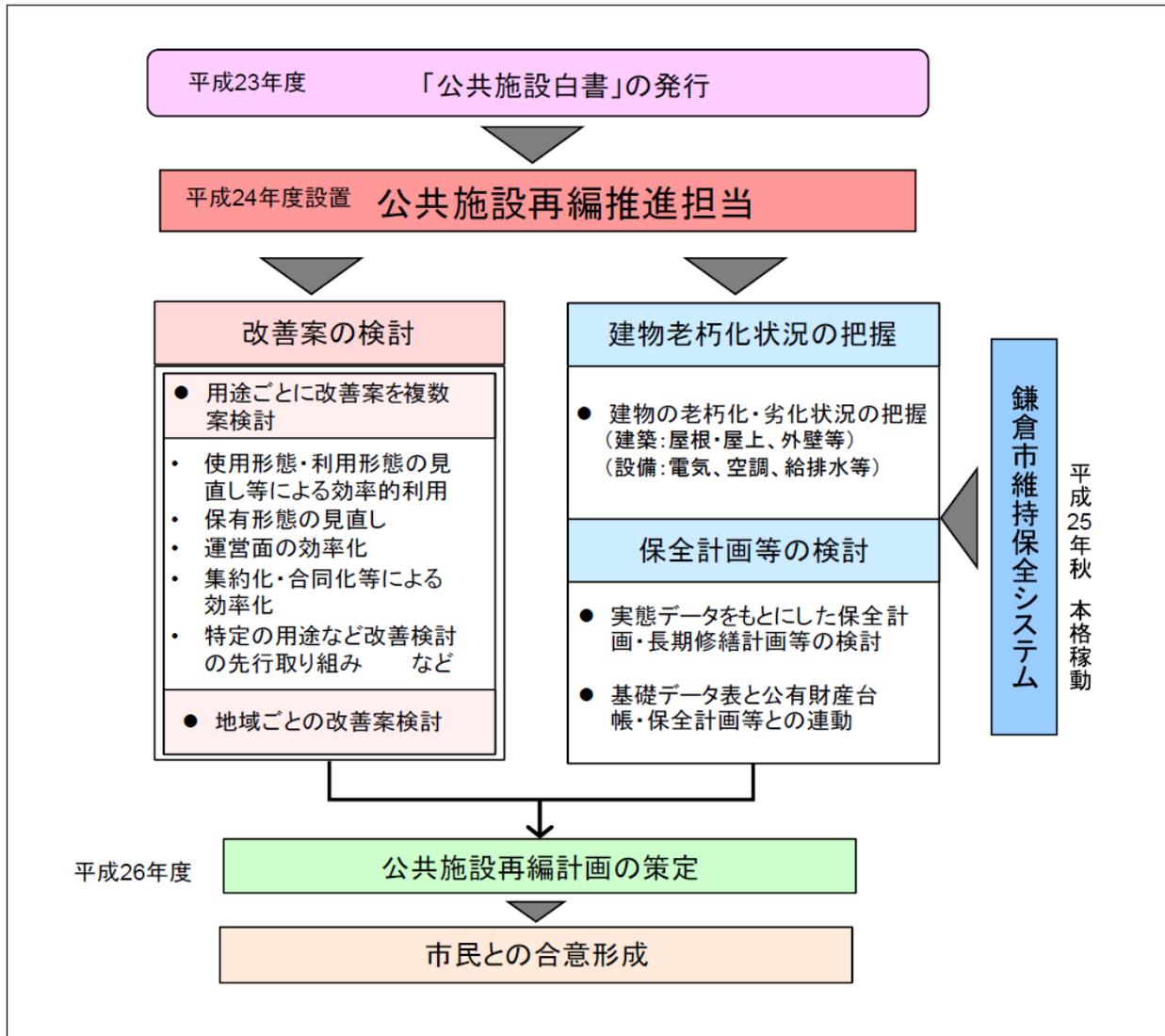


財産の有効活用に関する検証項目	① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門横断的利用 ・利用機能の見直し ・他用途への転用 ・遊休施設の外部利用 	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等	<ul style="list-style-type: none"> ・整備方針の見直し ・優先度判定 (建替・改修の判断) (事業方針等の判断) ・維持管理コスト削減
	② 保有形態の見直し等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> (新規整備時・継続整備) ・自ら所有 ・賃借 	⑥ 集約化・合同化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の集約化・合同化 ・統廃合 ・総量の圧縮
	③ 運営面の効率化(業務改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら運営 ・一部アウトソーシング ・運営の外部化(指定管理者制度等) 	⑦ 情報化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・IT化による業務の変化 ・IT化による施設変化
	④ スペースの効率的利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・スペースの有効活用 ・共用化・集約化 	⑧ 予算面	<ul style="list-style-type: none"> ・重点投入すべき分野の明確化 ・評価結果の予算への反映

10. 今後の取組み

公共施設白書の作成後には、公共施設マネジメント実現に向けた具体的な施設配置計画につなげていく必要があります。そのため、公共施設白書の内容を踏まえて、施設の維持・管理・運営について検討し、施設の更新・大規模改修のタイミングや、人口構成の変化などに伴う行政サービスに対するニーズ(質・量)の変化を捉えながら、将来を見すえた公共施設の配置計画を策定する必要があり、予算編成や中長期の財政計画への反映につなげていくことが求められます。

図 今後の進め方



※公共施設白書(詳細版)は、市ホームページからご覧いただけます。

<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/keiki/facility.html>

お問い合わせ先
 鎌倉市経営企画部経営企画課公共施設再編推進担当
 電話 0467(23)3000 内線2565
 E-mail facility@city.kamakura.kanagawa.jp

(平成24年4月第1版発行)

4 庁内アンケート調査（資料）

「調査研究に係る課題及び検討事項について」の庁内アンケート結果

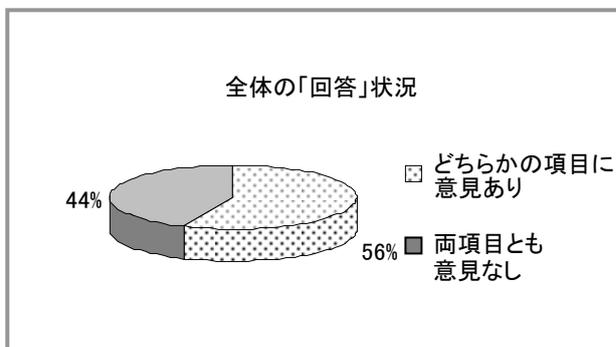
1 アンケートの概要

政策創造担当が調査研究を進めるにあたり、本市の現状と課題を把握することを目的として、本年5月25日付鎌政第17号で庁内各課に「調査研究に係る課題及び検討事項について」のアンケートを行い、

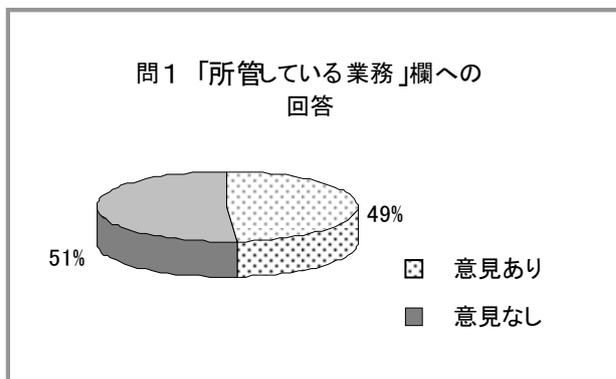
- ① 各課で所管している業務の課題や掘り下げて検討したい事項（日常業務に追われ、なかなか取組めないことなど）
- ② 各課で所管している業務に限らず、全市的な視点での課題や掘り下げて検討したい事項について、意見を求めました。

2 アンケートの回答状況

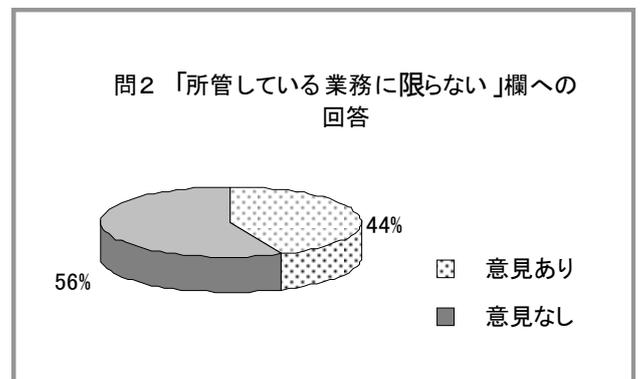
アンケートの回答状況は次のとおり。



	回答課数
どちらかの項目に意見あり	53
両項目とも意見なし	41



	回答課数
意見あり	46
意見なし	48



	回答課数
意見あり	41
意見なし	53

（注）無回答の課等は「意見なし」に含む

3 アンケート結果の概要

アンケートの回答を分類整理すると下表のとおりとなりました。総括すると、次のようなことを示唆しているものと思われます。

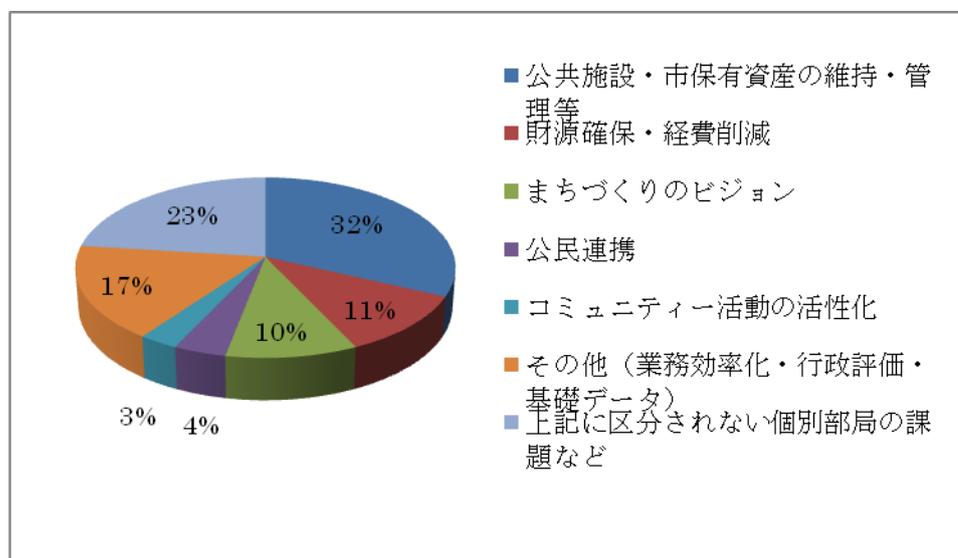
- 厳しい財政事情の中、公共施設の維持・管理・更新に対する問題意識が高い
- 予算の制約がある中で、財源確保、公民連携、コミュニティ活動の活性化などに取り組んでいるものの、効果的な手法・ソリューションが見つからない
- 社会構造の変化や行政ニーズの多様化などにより、既存のまちづくりの考え方を見直す時期にきている

表 アンケート回答集計

回答分類	設問①	設問②	合計
公共施設・市保有資産の維持・管理等	18	19	37 (32)
財源確保・経費削減	4	9	13 (11)
まちづくりのビジョン	4	8	12 (10)
公民連携	5	0	5 (4)
コミュニティ活動の活性化	3	0	3 (3)
その他（業務効率化・行政評価・基礎データ）	11	8	19 (17)
上記に区分されない個別部局の課題など	12	14	26 (23)
合計	57	58	115 (100)

(注) 「合計」欄の（ ）内は構成比率（単位：％）

(注) 回答は、各課からの意見（複数回答あり）のうち、「意見なし」を削除したものを分類しています。



4 アンケート回答の分類整理

(1) 所管業務における課題（設問①）

ア 行財政運営関連（23/57）

① まちづくりビジョン

- 歴史まちづくりの検討（歴史まちづくり法に基づく制度導入）
- 敷地細分化への対応（最低限度の妥当性、維持方策の検討）
- 社会情勢の変化に対応した既存計画の見直し（大船駅・・・まちづくり基本計画）
- 鎌倉地域地区交通計画案の見直し

② 財源確保

- 収入確保策（ネーミングライツ等）
- 予算編成手法の改革
- 税制（固定資産税、都市計画税）の見直し
- 緑地保全等に係る財源確保（みどり税、ネーミングライツ）

③ 公民連携

- 指定管理者制度の外部評価
- 世界遺産登録を見据えた、資産の効率的保全、効果的な広報活動の仕組み
- 地域の課題や問題を地域ぐるみで連携して解決できるような仕組みづくり
- 協働事業の実態把握と事業提案増加のあり方検討
- 地域福祉推進に係る協働の仕組みの構築

④ コミュニティ活動の活性化

- 子育て支援団体等との関係見直し
- 「一日冒険遊び場」のプレイパークとして常設化（市の財政支援なしの仕組み）
- 地域主権実現のための課題解決手法の検討

⑤ 業務効率化

- ICTを活用した仕組みづくり
- 専門職の配置（登記申請事務）
- 勤務時間内に業務を終了させる対応
- 許認可事務に係る「是正指導」対応の専門部署の設置

⑥ その他

- 総合計画・基本計画の推進管理における指標の検討
- 持続可能な行政運営スタイルのあり方検討
- 広域連携の推進（消防）

イ 公共施設、市保有資産関連（18/57）

① 施設の維持・管理・更新に関する課題

- 市民サービスコーナーのあり方（設置場所・施設、取扱時間・事務・・・）
- 歴史的建築（扇湖山荘、旧華頂宮邸など。活用方策と老朽化対策）
- 文化施設の維持・管理、文化作品の保管など
- こども関連施設の老朽化対策と今後の管理方策
- 公園施設の老朽化対策（ストックマネジメント導入）
- ごみ焼却施設の整備
- 小中学校施設の老朽化対策

- 教育センター施設の集約化
- スポーツ施設の充実
- 市保有施設・建築物の老朽化対策
- 道路施設の保全管理
- 雨水排水施設の長寿命化
- 浄化センターの改修・更新
- 世界遺産登録後を見据えた資産の効率的保全等の仕組みづくり

② 各種計画等による整備

- 長期末整備公園
- 街区空白公園
- 生産緑地の取扱
- 観光関連設備（公衆トイレや案内板）整備

ウ その他（16/57）

① 基礎データ・データ管理システム等の整備

- 市勢要覧の作成
- 庁内統一的な人口推計データ
- 相談・支援経過情報のDBシステム
- 農業振興・商工業振興の視点からの基礎的データの収集

② 個別部局の課題など（分類困難案件）

- 予防原則（電磁波・・・）
- DV対策
- 国宝・重文・文化財の調査研究と成果の発信
- 埋蔵文化財緊急発掘調査（調査の質の向上と効率的実施の仕組み・体制）
- 防災的視点を加味した市有緑地の維持管理
- 再生エネルギー、電気自動車の導入促進
- 放課後児童健全育成事業
- 木造住宅の耐震改修工事費等補助制度の見直し（利用件数伸び悩みへの対応）
- 下水道事業の地方公営企業法の適用
- 外国人観光客対応（HPの多言語化）
- 労働行政の見直し
- 悪質商法等による消費者被害防止対策

(1) 全市的な視点での課題（設問②）

ア 行財政運営関連（25/58）

① まちづくりビジョン

- よりわかりやすい「まちづくり」のための方策の検討（「計画」間の整合性確保等）
- 中長期的なビジョンの策定
- 希望の持てる鎌倉市になる計画の「種」の検討
- 津波被害に対する防災対策を考慮したまちづくり（景観地区・風致地区における規制を考慮した総合的な対策）
- 地震等災害に対する安全で安心なまちづくり
- 地域の活性化につながるまちづくりの仕組み（高齢化が著しい中、若手世代が転入でき

る仕組み)

- まちづくり施策、産業施策、就労支援施策を統合した雇用創造政策の検討
- 観光振興の視点からのまちづくり

② 財源確保

- 無料開放施設の有料化、新税の導入等
- ネーミングライツ
- 歳入構造改革（法人誘致による、個人市民税の依存度の低減）
- 税・保険料・保育料等の滞納者対応
- 予算配分の重点化（要望者・受益者負担の原則化）
- 既存歳入の見直し（使用料等の見直し）、新規歳入の確保（新税の導入等）、市税等徴収率の向上
- 議会改革（議員定数削減、議会報酬の日当制導入、政務調査費のあり方見直し）
- 資産税課で使用している評価システムの全庁的システム化
- 他市との比較における過剰な行政サービスの精査

③ その他

- 人口推計を基礎とした、市の組織、職員適正配置、施設配置の明確化
- 正確な公図の作成と地積調査の実施（固定資産税評価、土地活用の推進）
- GISのネットワーク化
- GISの一元管理による事務効率化
- 市の重点施策の全庁的な政策化（セクション別、総花的なものでないもの）
- 積極的なシティプロモーション
- 顧客納得度調査
- 産業連関表の作成

イ 公共施設、市保有資産関連（19/58）

① 施設の維持・管理・更新に関する課題

- 公共施設のアセットマネジメント
- 公共施設の運営方法の適正化（指定管理、職員・非常勤職員の配置・・・）
- 公共施設の運営管理改善（不動産ファンドの仕組みの活用など）
- PFI、指定管理制度の適切なモニタリング（全庁的に統一した概念・手法の確立）
- まちづくりの視点からの街区公園空白地区の解消（他の公共施設との併設等）
- 将来の保育施設の整備・統廃合（全市的な公共施設の配置計画、あり方との連携）
- 小中学校の避難拠点機能の整備
- 小中学校の統廃合を含めた公共施設の配置
- 公共施設の効率的な配置、計画的な修繕
- 老朽施設の建て替えの検討
- 本庁舎の建て替えの検討
- 公共施設の計画的な管理
- 公共施設運営権の創設と、今後想定されるコンセッションスキーム
- 公共施設整備計画等の検証（大船駅東口再開発事業、深沢国鉄跡地周辺総合整備事業を含む）
- 上下水道維持管理窓口

② 個別案件

- 横須賀線地下化
- 世界遺産登録を見据えた交通機関・道路等のインフラ整備
- 深沢JR跡地活用（スタジアム建設、避難場所の確保）
- 鎌倉海浜公園坂ノ下地区整備特命担当の設置

ウ その他（14/58）

- 窓口業務における市民サービス向上
- 義務教育世代への社会・政治リテラシー教育
- 児童福祉法改正に伴う障害児通所支援の支給決定事務の体制整備
- 予防原則（化学物質、遺伝子組換えなどの新技術への対応）
- 18～20歳の暴力・虐待被害者への支援策
- 退職後の男性を市民活動に引き込むための仕組み作り
- 歴史的遺産の保存・活用の課題解決（学芸員の育成・配置、社寺の開発行為に対する法令適用の問題など）
- 歴史的公文書の保管・保存方針の検討
- 文化財保存管理、急傾斜地崩壊対策、歴史的風土特別保存地区の防災工事等について、景観との調査や工法選定の協議
- 児童家庭相談業務の効率的・効果的实施方法の検討
- 災害時対応（地域単位での防災計画、課単位での初動など）
- 「セーフコミュニティ」の認証
- 世界遺産登録を視野に入れ、携帯端末などを活用した観光情報の提供
- 観光振興の基礎となる宿泊施設増加のための取組

5 長寿社会のまちづくり（資料）

アイデアシート集約表

カテゴリー	目的	概要
交通	循環式の路線バスだけでなく、より広範なエリアをカバーする新交通システムを導入することで、交通アクセスを改良。移動にかかる負荷の軽減と移動時間の短縮により、立地による「不便差」の解消を図る。	ミニバスを導入し、既存路線バスでは通行していないエリアにデマンドのバス停を設置し、利用者がバス停のボタン等で乗車を希望した場合に路線バスが迎車に向かうシステム。バスロケーションシステムも導入できれば、さらに便利。
		自宅からバス停までの移動が困難な高齢者等には、希望時間に迎えに来てくれるワゴン車のオンデマンドバスを周回させる。利用予約には携帯端末（タブレット）、電話予約など簡便な方法の導入を検討する。
		オンデマンドバスは、人の移動だけでなく、例えば買物代行サービスシステムと連動することで、物・サービスの移動にも活用することも考えられる。
買い物 生活支援	買い物弱者の応援①	利用者からの注文を受け、買い物を代行する。買い物・配達要員は、地元の青少年から大人までのボランティア。電話1機あれば開始でき、将来はソーシャルメディアで利用できるようにする。チラシ商品と購入を急がない商品で、受付・配達時間を区別する。
	買い物弱者の応援②	生鮮品の買い物に困る高齢者のために、商品を手に取りながら買い物ができる、移動販売車による購買機会を提供する。事業者は、地域住民が選定する。消費者ニーズが高まれば、注文販売にも対応できるようにする。
	他人に頼み辛いような小用ができない高齢者等の生活支援	頼みたい小用の注文を受け、それが解決できる地元の青少年から大人までのボランティアを派遣する。電話1機あれば開始でき、将来はステーションを整備する。様々なニーズに対応できるよう、ボランティアの人材育成を図る。
健康づくり 介護 医療の提供	慣れ親しんだ地域で生活続ける①	空きスペースを活用した小規模多機能施設の開設。（福祉ロボットと介護者の協働） 空きスペースに障がい者の作業所や配食サービス等を誘致し、雇用場所としても活用する。
	慣れ親しんだ地域で生活続ける②	介護、医療、子育て支援、その他のライフサポートを提案するデジタルモールの開設。
	健康で元気に暮らし続ける	ICTを活用して近隣の病院等と連携して診療するシステムや、「健康」に関わる様々なチェックやアドバイス、情報提供等を行う。システムと並行して健康コンシェルジュ（対人）も導入する。（高齢者安否確認含む）。
地域づくり コミュニティー （生きがい 楽しみ 地域交流）	持続するにぎわいのあるまちづくり	今泉台の魅力的な素材（これからの取組みも含めて）をPRしていく。また映画などのロケーションとして活用できる環境をつくり今泉台地域を舞台としたドラマやアニメ化を推進していくことで、コミュニケーションの活性化が図れ、発展や持続が可能。
	地域とのふれあい①	コミュニティーレストランを設置し、高齢者をはじめ地域の人の交流拠点にする。また、運営を地域住民が行うことにより、就労の場ともなる。鎌倉女子大学家政学部の学生との連携も期待できる。
	地域とのふれあい②	特養施設「ふれあいの泉」の喫茶室でランチを提供しているので、今泉台の高齢者に利用してもらおう。送迎は同施設の車を利用。「ふれあいの泉」も地域の方に利用してもらえる利点がある。
次世代育成 （子育て支援等）	子どもが地域で健やかに育つまちづくり①	空きスペースを活用した、乳幼児の保育ステーション（家庭的保育事業）の開設。空きスペースを有効活用することにより、高齢者・障害者のデイサービス事業や乳幼児から高齢者まで誰もが集うことのサロンを併設した、複合型の地域共生ステーションとし、乳幼児から高齢者までをコーディネートすることができるコンシェルジュを配置し、より地域に密着した福祉のまちを形成する。
	子どもが地域で健やかに育つまちづくり②	放課後支援として、空きスペースを活用し、放課後に趣味や勉強を場づくり。教員OBなどの地域で生活するリタイヤした高齢者などの専門的知識を活用した、学童とおけいこの融合。①との複合型も可能。
	鎌倉らしい子育て	インターナショナルスクールの幼稚園版を開設し、歴史的都市でありながら、多くの外国人が生活し、観光客として訪れる鎌倉で、幼児の頃から外国語や文化を学ぶ国際感覚を身につける。点在する公園や緑地帯などを活用することによる、自然を生かした森の幼稚園を開設。両事業とも空きスペースを活動拠点として、高齢者等の雇用先も創出する。



今泉台住宅の概要

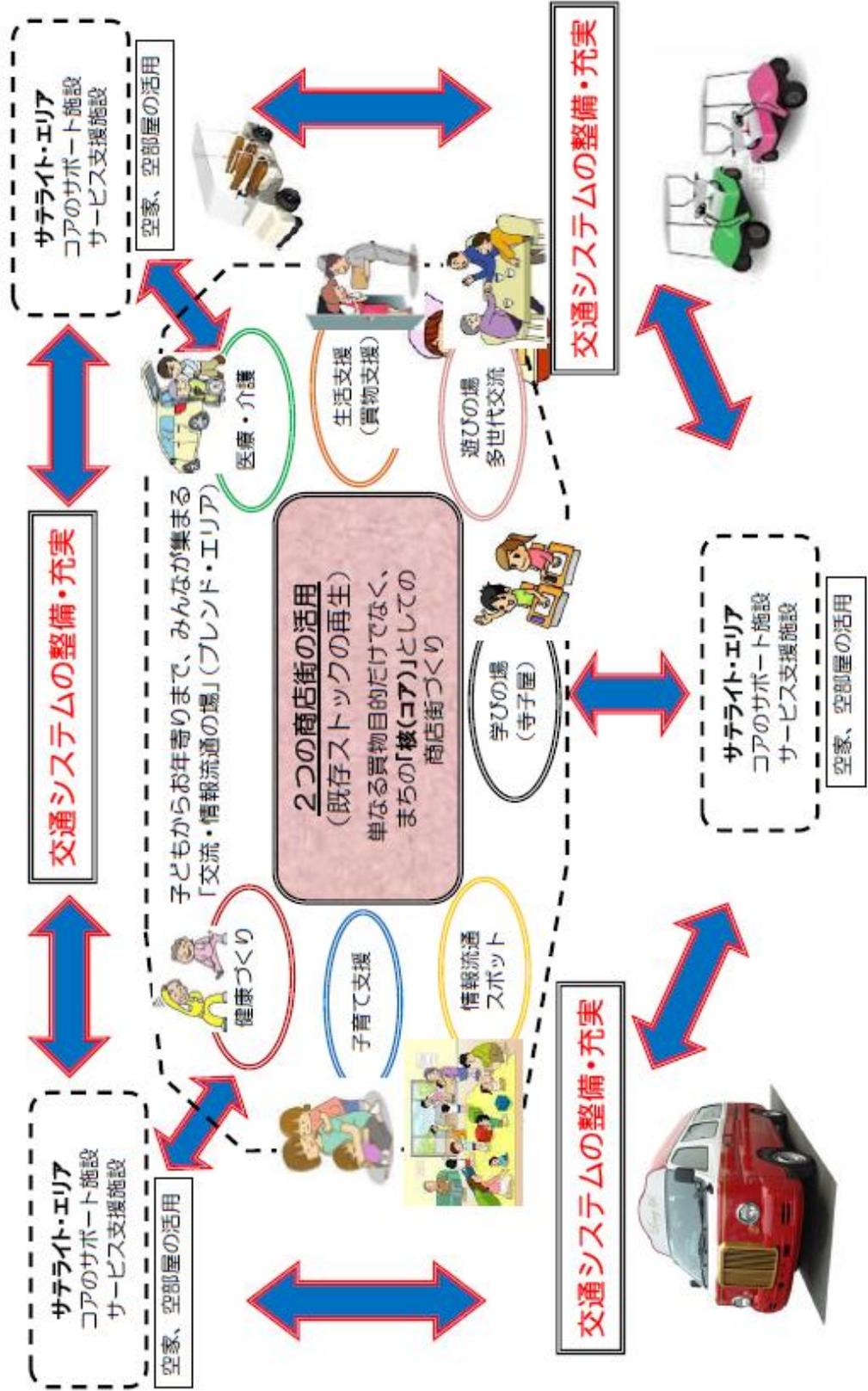
- 開発時期: 1965年(昭和40年)
- 開発事業者: 日本開発株式会社
- 人口: 5,317人
- 世帯数: 2,024世帯
- 65歳以上人口(高齢化率): 2,255人(42.4%)
- 一人暮らし登録者数: 56人
- 要介護・介護認定者数: 339人

地域の課題

- 1 新しい交通システムの構築
- 2 買い物、生活支援
- 3 健康づくり、介護医療の提供
- 4 コミュニティづくり(生きがい、楽しみ、地域交流)
- 5 次世代育成(子育て支援等)

住み慣れたまちで安心して暮らし続けられるまちづくりに向けて(プロジェクトチーム(案))

Aging in Place



～今泉台の明日を考える～[町内会案]

2012'02'09



長寿社会のまちづくり検討プロジェクトチーム活動内容のまとめ: 計42回うち今泉町内会11回

開催回数	日時	会場	内容	出席者等
—	2011/10/3(月)		兼務辞令発令	内海(高齢者いきいき)・林(まちづくり)・中村(市民活動) 寺山(保育)・石渡(こどもみらい)・石黒(市民健康)
1	2011/10/6(木) 15:00~16:00	201会議室	大谷部長よりPJの概要説明 ・政策創造担当とは ・独立行政法人 科学技術振興機構の補助金について ・PJのメンバー・定例会について ・今後のスケジュール	大谷部長・河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒 石井専門員
2	2012/10/11(月) 9:00~10:30	301会議室	秋山専門員の講義 「分譲地をモデルとした「長寿社会のまちづくり」に関する調査研究について	河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
3	2011/10/13(木) 15:00~17:00	介護認定審査室	・これまでの政策創造担当での取組について(各分譲地での聞き取り調査等) ・今泉町内会の現状(基本情報等) ・全国各地の取組(斜面地住宅の交通問題・分譲地の高齢化・商店街の状況等)	河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
4	2011/10/20(木) 13:00~17:00	今泉台現地	・今泉町内の踏査 一・二丁目:(内海・石渡) 三丁目(河合・石井) 四・五丁目(林・中村) 六・七(寺山・石黒)	河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
5	2011/10/26(水) 9:00~10:00	104会議室	下平課長より説明 ・長寿社会のまちづくりに関する調査研究の対象地について(部内での合意形成について)	下平課長・河合・内海・寺山・石黒・石井専門員
6	2011/10/27(木) 15:00~17:00	811会議室	今泉町内会の踏査の結果のまとめ(課題の抽出・整理)	河合・内海・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
7	2011/11/4(金) 15:00~17:00	現地	3班に分かれて、他の分譲地踏査 ・石井・中村・内海・寺山(西鎌倉・浄明寺) ・石渡・石黒(玉縄台・大平山)	河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
8	2011/11/7(月) 13:00~15:00	現地	石渡・石黒(大平山へ再踏査)	河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
9	2011/11/10(木)	402会議室	市内各分譲地の踏査結果について	河合・内海・中村・寺山・石黒・石井専門員
	①8:45~9:30	201会議室		河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
	②15:00~17:00			河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
10	2011/11/16(水) 13:00~15:00	822会議室	具体的なメニューの体系的まとめ	河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
※平成23年11月17日付で今泉台を調査対象に選定する決裁				
11	2011/11/24(金) 9:30~17:00	逗子なぎさホール	誰もが安心して暮らせる地域社会づくり ー地域福祉コーディネーターチームによる事例紹介ー(今泉町助っ人会・ふれあいの泉の発表)	河合・内海・林・石井専門員(一日) 中村・寺山・石黒・石渡(AM)
12	2011/11/30(水) 13:00~14:45	823会議室	今泉台町内会への調査研究体調地決定説明についての報告(11月21日副市長説明)	河合・内海・中村・寺山・石渡・石井専門員
13	2011/12/1(木) 15:00~17:00	第一員会室	・東洋大が今泉台で実施するPJについて	河合・内海・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
14	2011/12/14(水) 18:00~20:30	今泉台町内会館	市PJとの顔合わせ ・今回の取組について ・県の地域支えあい活動モデル調査研究事業について	河合・寺山・石渡・中村・内海・石黒・石井専門員
15	2011/12/15(木) 15:30~17:00	介護認定審査室	アイディアシートの再構成	河合・内海・林・中村・寺山・石黒・石井専門員
16	2011/12/19(月) 15:30~17:00	介護認定審査室	アイディアシートの再構成	河合・内海・林・中村・寺山・石黒・石井専門員
17	2011/12/20(火) 15:30~17:00	介護認定審査室	アイディアシートの再構成	河合・内海・林・中村・寺山・石黒・石井専門員

開催回数	日時	会場	内容	出席者等
18	2011/12/22(木) 15:00~17:00	402会議室	アイディアシート再構成	河合・内海・(林)・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員・秋山専門員
19	2011/12/24(土) 13:00~15:00	今泉町内会館	・散在ガ池公園の踏査 ・町内会役員会の傍聴	河合・内海・中村
20	2011/12/27(火) 16:00~17:15	介護認定審査室	12月24日今泉台町内会役員会への参加について報告	河合・内海・寺山・石黒・中村
21	2011/12/28(水) 5:00~11:00	今泉台町内会	LIXIL(住生活グループ)の現地視察について	河合・LIXIL(高橋氏吉田氏)
-	2012/1/4(水)	辞令発令		近藤(建築住宅)・小澤(産業振興)・加藤(交通政策)
		兼務解除		石渡(こどもみらい)
22	2012/1/5(木) 13:00~15:00		新メンバーのオリエンテーション	近藤(建築住宅)・小澤(産業振興)・加藤(交通政策)
	15:00~17:00	104会議室	・アイディアシートへ現実から考えた解決策ではなく、10年後・20年後の夢の世界を描く ・今後の予定について	河合・林・中村・寺山・石渡・石黒・石井専門員
23	2012/1/12(木) 15:00~17:00	821会議室	今後の進め方について ・補助金を取りにいくか否か ・横浜国大への協力要請 ・ワークライフバランス ・他の業界の取組(三井不動産・東急・新日鉄) ・秋山先生の案(LIXILへの働きかけ)	河合・林・中村・寺山・石黒・石井専門員 近藤(建築住宅)・小澤(産業振興)・加藤(交通政策)・秋山専門員
24	2012/1/17(火) 14:00~17:00	東大本郷キャンパス	社会技術研究開発センター(RISTEX)コミュニティでつくる新しい高齢社会デザイン研究開発領域第1回シンポジウム(認知症に関する地域での取組事例)	河合・寺山・石黒・石井専門員
25	2012/1/19(木) 15:00~17:00	821会議室	シンポジウムの報告 ・プロジェクト提案の整理 ・アイディアシートの再構成(カテゴリー別マトリックス)	河合・加藤・近藤・中村・石黒・寺山・石井専門員
26	2012/1/23(月) 17:30~19:00	821会議室	1/27に向けた資料作成	河合・加藤・近藤・小澤・中村・石黒・寺山・石井専門員
27	2012/1/24(火) 17:30~19:00	301会議室	1/27に向けた資料作成 ・テーマごとの取り組み検討	河合・加藤・近藤・中村・林・寺山・石井専門員
28	2012/1/25(水) 17:30~19:00	建築住宅課	1/27に向けた資料作成(パワーポイント)	河合・近藤・加藤
29	2012/1/26(木) 15:00~17:00	821会議室	1/27の今泉町内会との話し合いについて ・目玉施策の必要性⇒交通とコミュニティ	河合・加藤・近藤・林・石黒・寺山・石井専門員
30	2012/1/27(金) 15:00~18:00	今泉町内会館	大谷副市長から町内会役員全体への説明 ・鎌倉市の施策としてのPJの関わり方 ・JSTの補助金 ・今泉台町内会としての考え方	大谷副市長・大原先生・河合・小澤・林・加藤・中村・寺山・石井専門員
31	2012/2/1(水) 19:00~21:00	今泉町内会館	今泉商店会との話し合い	河合・小澤・石井専門員
32	2012/2/2(木) 15:00~17:00	501会議室	・1/27・2/1商店会との話し合いの報告(小澤) ・今後の方向性の転換	河合・林・中村・寺山・石黒 小澤・近藤・加藤・石井専門員
33	2012/2/9(木) 15:00~17:00	821会議室	市の提案・今泉台町内会案の整理	河合・林・中村・寺山・石黒 近藤・加藤・石井専門員
34	2012/2/13(月) 17:30~19:00	建築住宅課	市の提案の整理	河合・近藤・加藤
35	2012/2/14(火) 18:00~20:30	今泉町内会館	町内会との話し合い ・今泉町内会案の提示(市PJでまとめ) ・市PJ案の説明 ・秋山専門員より、大学案の説明 ⇒今後の日程等	河合・林・中村・寺山・石黒 近藤・加藤・石井専門員・秋山専門員

開催回数	日時	会場	内容	出席者等
36	2012/2/22(水) 10:00～16:30	独立行政法人国立 大学財務・経営セン ター「一橋記念講堂」	社会技術研究開発センター(RISTEX) コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン研 究開発領域第1回シンポジウム(平成22年・23年 の採択事例の発表)	近藤・林・寺山・石井専門員
37	2012/2/27(月) 15:00～17:00	104会議室	・在宅勤務に関する取組の情報収集 ・横浜国大との連携について	河合・林・中村・寺山・石黒・石井専門員 近藤
38	2012/3/2(金) 18:30～21:00	今泉台町内会館	・市提案の再度説明を町内会から求められた ため説明 ・質疑応答	大谷副市長・近藤・林・小澤・加藤・石黒・寺山・中村・秋山 専門委員・石井専門委員
39	2012/3/8(木) 9:00～10:15	副市長室	3月24日開催の「今泉台の明日を考える会」での 説明に向けて ・これまでの経過 ・今後の取組み及び方向 性、推進体制等	大谷副市長・林・近藤・小澤・中村・加藤・寺山・石黒・ 秋山泉温委員・石井専門委員
40	2012/3/14(水) 11:00～12:00	副市長室	・今泉台町内会検討件バーの募集について ・3月24日プロジェクト説明会他打合せ	今泉台町内会:古澤会長・斉藤副会長 市:大谷副市長・林・近藤・小澤・加藤・寺山・石黒・中村
41	2012/3/24(土) 15:00～15:30	今泉台町内会館	町内会の臨時総会后、プロジェクトについて説明	林・近藤・小澤・寺山・中村・加藤・石黒・石井専門委員
42	2012/3/30(金) 9:00～11:00	104会議室	3月24日今泉台町内会臨時総会でのプロジェクト説 明の報告 他	河合・内海・近藤・小澤・林・石黒・寺山・加藤・ 秋山専門委員・石井専門委員